

# 一般送配電事業者の収支状況等の 事後評価について

第33回 料金審査専門会合  
事務局提出資料

2018年10月25日



# 資料の構成

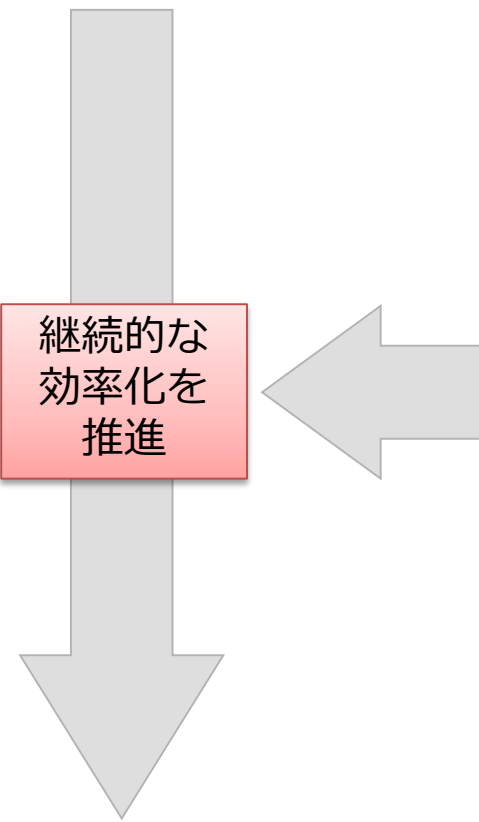
1. 一般送配電事業者の託送収支の事後評価について
2. 今年度の事後評価の進め方
3. 平成29(2017)年度託送収支の分析
4. 事後評価における各項目の評価の視点（案）

# 一般送配電事業者の収支状況等の事後評価

(2017年1月24日 電力・ガス取引監視等委員会決定)

- 電力小売全面自由化後も地域独占が残る送配電部門については、市場競争が存在しないことから、効率化・託送料金の低廉化を促進すべく、電力・ガス取引監視等委員会が**定期的（原則3年ごと）に公開の場で事後評価**を行うもの。

平成27年12月 全一般送配電事業者の28年度以降の託送料金を認可



継続的な  
効率化を  
推進

## ○本委員会による定期的な事後評価（平成28年度決算から開始）

-超過利潤累積額や想定原価と実績単価の乖離率の確認に加え、料金審査専門会合で定期的に託送収支や効率化の取組を評価。

（評価項目の例）

- 全体的な効率化の取組状況
- 託送収支（収益・費用）の増減の詳細な要因分析
- 代表的な設備に係る調達価格水準
- 高経年化対策等の設備更新・修繕等の方針
- 将来の効率化に資する研究開発や情報セキュリティに対する投資の方針
- 効率化に向けた具体的な取組の目標（競争発注比率、仕様・設計の汎用化・標準化等）

## ○評価結果を踏まえた対応

-各社の取組状況を踏まえ、料金審査専門会合等での審議周期を柔軟に検討。  
-先進的な取組については、他社への共有を促進。  
-より効果的なインセンティブ付与の仕組みを検討。

需要減少・設備老朽化を克服し、①**効率化・託送料金の低廉化**と②**質の高い電力供給**の両立を実現

# 一般送配電事業者の収支状況等の事後評価の全体像

- 従来からのストック管理、フロー管理に加え、平成28（2016）年度実績分からは、経営効率化に向けた取組についても評価。
- 平成29（2017）年度実績分からは廃炉等負担金を踏まえた評価を追加。

## ①ストック管理

- ・超過利潤累積額を確認。
- ・一定の水準額を超えた場合は値下げ。  
ただし、費用要因により生じた超過利潤の1/2は自社努力分として還元義務の対象外。

## ②フロー管理

- ・想定単価と実績単価との乖離を確認。
- ・一定比率（▲5%）を超えた場合は値下げ。

## ③廃炉等負担金

一定の基準をもとに適正性を確保

## ④経営効率化に向けた取組等 （効率化と必要投資の両立）

### （1）経営効率化の実施状況

- ・ 経営効率化の取組の進捗
- ・ 調達状況  
仕様統一化  
競争発注比率  
調達単価、工事費負担金 など

### （2）中長期的な安定供給等 適切なサービスレベルの確保

- ・ 設備投資・高経年化対策
- ・ 安定供給（停電等）
- ・ 研究開発、情報セキュリティ
- ・ 接続、計量 など

事業者の取組状況が見える化⇒横展開

# (参考)一般送配電事業者の収支状況等の事後評価とは

- 収支状況等の事後評価は、小売全面自由化後も地域独占の残る送配電部門に、更なる経営効率化による託送料金の低廉化と質の高い電力供給の両立を促す仕組み。

## 現行制度

## 平成28（2016）年度実績分以降の追加的取組

### 託送収支の 事後評価

- 託送収支については、電力各社が、電気事業託送供給等収支計算規則に基づき、当該事業年度経過後4か月以内に、自社ホームページで収支計算書を公開
  - 国は各社の公表した収支計算書について、電気事業法に基づく経済産業大臣の処分に係る審査基準等に基づき、託送料金変更命令の発動要否を確認
- ※平成29（2017）年度実績分からは、廃炉等負担金を踏まえた評価を追加。

- 小売全面自由化後も、送配電部門は地域独占が残り、市場競争が存在しない。このため、経営効率化により託送料金の低廉化を促す追加的な仕組みが必要
- 上記を受け、平成28（2016）年度実績分から、一般送配電事業者の収支状況（託送収支）や効率化の取組状況について、電力・ガス取引監視等委員会が定期的に公開の場で事後評価を行う

### (参考) 小売料金の 事後評価

- 小売電気料金は、原価算定期間終了時に、電力・ガス取引監視等委員会の料金審査専門会合において、各事業者の部門別収支や経営効率化の取組状況を聴取。利益率が必要以上に高いものとなっていない等を確認するなど事後評価に係る審議を行ってきた
- 平成28（2016）年度以降は、電力小売事業への参入が全面自由化され、各事業者が自由に料金メニューを設定することが可能となり、市場競争を通じて小売料金の低廉化を促進する仕組みとなった（ただし、経過措置料金については、引き続き事後評価を実施）

## (参考)託送料金審査と収支状況等の事後評価の違い

- 託送料金審査は託送供給等約款の認可申請により実施されるが、託送収支の事後評価は現行の託送料金の適正性を確保するため毎年収支状況等を確認するもの。

### 託送供給等約款の審査

### 収支状況等の事後評価

#### 目的

- 電気事業法に基づき、経済産業大臣が認可申請された約款を審査する

- 小売全面自由化後も地域独占の残る一般送配電事業者に対し、更なる経営効率化による託送料金の低廉化と質の高い電力供給の両立を促す

#### 内容

- 電気事業法に基づき、経済産業大臣が認可申請された約款について電力・ガス取引監視等委員会に意見を求め審査を行う
- 電力・ガス取引監視等委員会は認可申請された約款が、電気事業法、託送供給等約款料金の算定に関する省令、料金審査要領に照らし、妥当なものであるか審査

- 各事業者が毎年公表する託送収支計算書に基づき、認可した託送料金の適正性を確保するため、監査等を通じて、超過利潤累積額が一定の水準を超えていないか、想定単価と実績単価の乖離率が一定の比率を超えていないか等を確認し、託送料金変更命令の発動要否を検討
- 加えて、平成28（2016）年度実績から、一般送配電事業者の収支状況（託送収支）や効率化の取組状況について、定期的に公開の場で事後評価を実施

#### 実施タイミング ・場所

- 託送供給等約款の認可申請時及び変更認可申請時に料金審査専門会合において実施

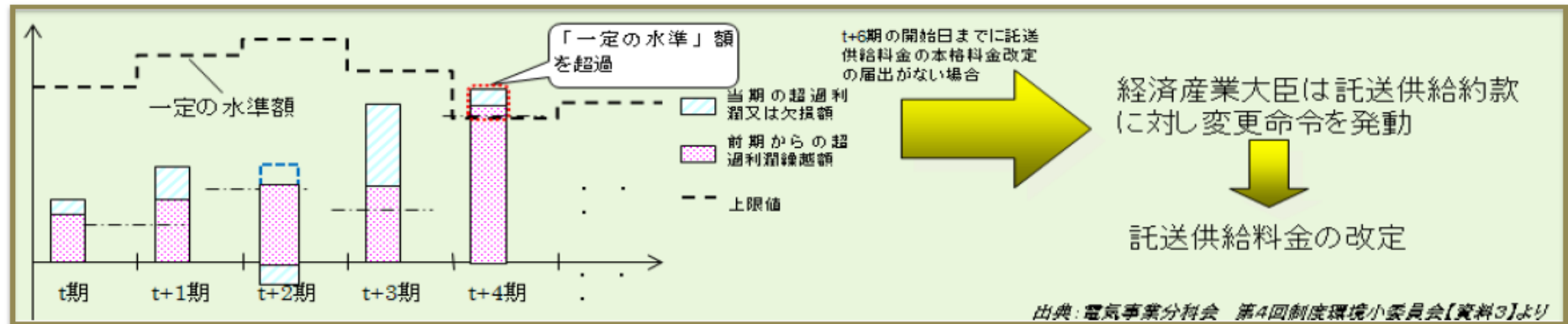
- 定期的に料金審査専門会合において実施
- 公開の場でヒアリング対象とならない年度においても、各事業者はホームページ等において託送収支及び効率化の取組に係る情報を公開

# (参考) 現行のストック管理とフロー管理の概要

- 現行制度は超過利潤累積額が一定の水準を超過(ストック管理)するか、もしくは、想定単価と実績単価の乖離率が一定比率を超過(フロー管理)した場合で、翌々事業年度開始日までに値下げ届出がなされない場合には託送供給等約款の変更命令が発動

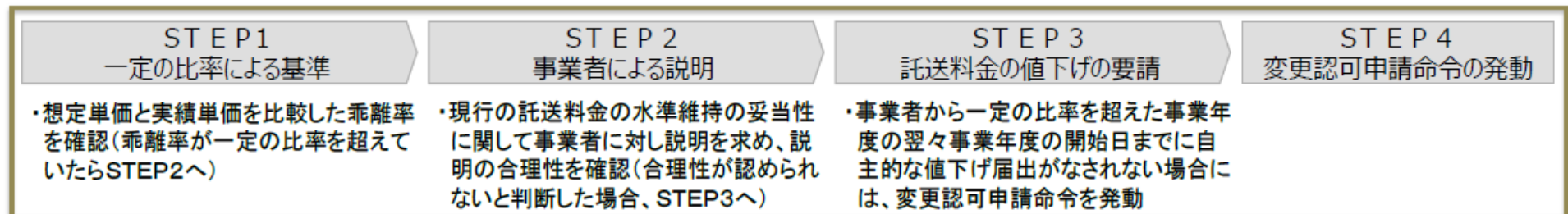
## <ストック管理方式>

超過利潤累積額が一定の水準を超えた場合で、翌々事業年度開始日までに値下げ届出がなされない場合には、託送供給約款(料金)に対する変更命令を発動する仕組み



## <フロー管理方式>

「想定単価と実績単価の乖離(原価とのズレ)」を確認し、乖離が一定の比率を超え、事業者の説明に料金水準維持の合理性が認められない場合に、翌々事業年度の開始日までに値下げ届出がなされない場合には、託送供給約款(料金)の変更命令を発動する仕組み



# (参考) 廃炉等負担金を踏まえた事後評価の概要

- 「原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針」(平成28(2016)年12月20日閣議決定)において、東京電力福島第一原子力発電所の廃炉を着実に実施すべく、東京電力グループ全体で総力を挙げて責任を果たしていくことが必要とされた。
- このため、平成29(2017)年10月の制度改正により、送配電事業における合理化分を廃炉に要する資金に充てることができるよう、東電PGが支払う「廃炉等負担金」は「費用」として扱われることとなったが、他方、廃炉費用の捻出のために託送料金の値下げ機会が不当に損なわれぬよう、東電PGに関しては、料金値下げ命令に関する新たな評価基準が設けられている(2018年3月(一部は2020年3月)施行)。

## <値下げ命令に関する新たな評価基準の概要>

- 以下の基準のいずれかの場合に該当する場合で、翌々事業年度開始日までに値下げ届出がなされない場合には、託送供給等約款(料金)に対する変更命令を発動することができる。

### ① 通常のス톡管理・フロー管理に比べて厳格な基準値

- 超過利潤累積額が、通常のス톡管理基準(一定水準額 = 固定資産額 × 事業報酬率)の3/5を超過する場合、もしくは、
- 想定原価と実績単価の乖離率が、▲3% (通常のス톡管理基準(▲5%)の3/5)を超過する場合

### ② 他の一般送配電事業者の経営効率化の状況との比較指標

- 他の一般電気事業者の3社以上が託送料金を値下げする場合、もしくは、
- 他の一般送配電事業者の5社以上の想定原価と実績単価の乖離率が▲5%を超過している場合

### ③ 東電グループ他社の資金負担との比較指標

※ ③の基準は2020年3月31日施行であるため、2019年度託送収支の事後評価から適用される。

- 東電PGが支払う廃炉等負担金の直近3事業年度の平均額が、以下の式により算定した額の3事業年度の平均額を超過する場合  
算定式  $A - B(1 - C)$   
A: 廃炉等積立金の額  
B: 東電グループ他社(東電EP及び東電FP)の経常利益の合計値  
C: 東電PGの有形固定資産比率



# 資料の構成

1. 一般送配電事業者の託送収支の事後評価について

2. 今年度の事後評価の進め方

3. 平成29 (2017)年度託送収支の分析

4. 事後評価における各項目の評価の視点 (案)

# 昨年度の事後評価プロセス

- 料金審査専門会合において4回にわたって議論。4月に評価結果を取りまとめ、電力・ガス取引監視等委員会の意見として経済産業大臣に回答。

## 経緯

- 経済産業大臣から電力・ガス取引監視等委員会への意見聴取（18/1/19）
- 料金審査専門会合における審議
  - 第1回（18/1/25）  
事業者説明①  
（北海道、東北、東京、中部、北陸）
  - 第2回（18/2/9）  
事業者説明②  
（関西、中国、四国、九州、沖縄）
  - 第3回（18/3/8）  
事後評価骨子案の検討
  - 第4回（18/3/20）  
事後評価とりまとめ案の検討
- 電力・ガス取引監視等委員会から経済産業大臣への回答（18/4/19）

## 料金審査専門会合 委員等名簿

	(平成30（2018）年3月時点)
(座長)	
山内 弘隆	一橋大学大学院商学研究科 教授
(委員)	
圓尾 雅則	SMBC 日興証券株式会社 マネージング・ディレクター
箕輪 恵美子	有限責任監査法人トーマツ パートナー 公認会計士
(専門委員)	
秋池 玲子	ポストン コンサルティンググループシニア・パートナー & マネージング・ディレクター
梶川 融	太陽有限責任監査法人 代表社員 会長
辰巳 菊子	公益社団法人 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 常任顧問
東條 吉純	立教大学法学部 教授
松村 敏弘	東京大学社会科学研究所 教授
南 賢一	西村あさひ法律事務所 パートナー 弁護士
(オブザーバー)	
市川 晶久	日本商工会議所 産業政策第二部 主席調査役
沖 隆	株式会社F-Power 副社長
河野 康子	全国消費者団体連絡会 前事務局長
澤井 景子	消費者庁 消費者調査課長
小川 要	資源エネルギー庁 電力・ガス事業部政策課 電力産業・市場室長

# 平成28(2016)年度託送収支の事後評価とりまとめ（概要）

## 平成28年度 託送収支の事後評価（結果）

### 【従前からの事後評価項目】

- 当期超過利潤累積額(ストック管理)、想定原価と実績単価の乖離率(フロー管理)について、値下げ命令の発動基準に抵触する事業者はいなかった

### 【平成28年度 託送収支の事後評価からの新規確認項目】

#### 効率化・託送料金の低廉化

- 効率化に向けた取組について、各社とも費用削減に向けて様々な取組を実施  
(例)
  - ① 調達単価低減：各社とも共同調達、新規取引先の開拓、競争発注の拡大等を実施していた
  - ② 競争発注比率の向上：送配電部門の競争発注比率は年々上昇、70%以上の事業者もいたが、2社は約30%だった
  - ③ 仕様の統一化：事業者によって様々な仕様が存在していることから、今後、仕様差の必要性を見極めつつ、統一化を促す
- 今後、他社の取組事例などを参考に、更なる効率化を期待

#### 質の高い電力供給

- 各社とも中長期計画を作成し、高経年化対策に取り組み、設備の劣化状況の評価や延伸化によるコスト削減にも努めていた。今後も着実に進めるべき※
  - ※グループ全体の財務状況等を考慮し、修繕等を一時的に繰延べた事業者もあり、今後も設備投資等の取組の適切性を確認していく
- 一需要家当たりの停電時間/回数は大規模災害を除き低水準で安定。研究開発・情報セキュリティについても、引き続き、その動向等を確認していく

## 料金審査専門会合における今後の取組

### 1. 事後評価の強化

- ① 各社のコスト削減に向けた取組
- ② 設備投資や高経年化対策の計画的な推進

### 2. 系統連系する際の工事費負担金の評価

新たに発電設備を設置する者の工事費負担金をできるだけ低減するため、事業者には情報提供を求め、費用削減を促す

### 3. 効率化を促す新たな仕組みの検討

- ① 送配電部門における効率化目標の在り方の検討  
(個々の取組にとどまらず、より大きな単位での効率化指標など)
- ② 送配電事業者のサービスレベルを評価する手法の検討  
(停電、新規連系への対応等も多角的に評価)
- ③ より効率的な経営を促す託送料金制度の検討  
(更なるコスト削減と将来投資を促すインセンティブの仕組みなど)

# 今年度の評価のポイント

- 今年度のポイントは、昨年度の評価結果等を踏まえ、以下の3点。(下線部は新規項目)
  - ① **経営効率化**や**高経年化対策**の実施状況の**フォローアップ** (事後評価の強化)
  - ② 単位当たりの**調達単価**、新規電源の**工事費負担金の妥当性**の確認・評価
  - ③ 一般送配電事業者の**サービスレベル (接続、計量)**の確認・評価
- 制度変更を受け、今年度から、**廃炉等負担金**を踏まえた評価も実施。

## 昨年度の事後評価項目【H28FY】

## 今年度の事後評価項目 (案)【H29FY】

### 収支状況

- スtock管理／フロー管理
- 想定原価とH28実績費用の乖離
- 実績費用の経年変化

- スtock管理／フロー管理
- 想定原価とH29実績費用の乖離
- 実績費用の経年変化
- 廃炉等負担金を踏まえた評価

### 経営効率化の実施状況

- 経営効率化の実施状況
- 調達の状況
  - － 仕様の統一化
  - － 競争発注比率
  - － 調達単価

- 経営効率化の実施状況 (フォローアップ)
- 調達の状況
  - － 仕様の統一化 (フォローアップ)
  - － 競争発注比率 (フォローアップ)
  - － 調達単価
  - － 工事費負担金

### 安定供給等適切なサービスレベルの確保

- 設備投資
- 高経年化対策
- 安定供給
- 研究開発、信頼性・情報セキュリティ

- 高経年化対策 (フォローアップ)
- 安定供給
- 接続、計量

### その他

- 送電ロス

# 今年度の評価項目（案）

評価項目（案）		概要	
託送収支の状況 (A)	ストック管理/フロー管理	・ 値下げ命令の発動基準に抵触する事業者がないか確認	
	想定原価とH29年度実績費用の乖離	・ フォワードルッキングで認可された原価算定期間中の想定原価と平成29年度の実績費用を比較し、その増減額と要因を確認	
	実績費用・実績単価の経年変化	・ 平成28（2016）年度と平成29（2017）年度の実績費用を比較し、その増減額と要因を確認	
	廃炉等負担金を踏まえた評価	・ 廃炉等負担金により、東京電力PGの託送料金の値下げ機会が不当に損なわれていないか確認	
経営効率化の実施状況 (B)	経営効率化の実施状況	・ 取組の進捗等についてフォローアップ	
	調達の状況	仕様の統一化	・ 取組の進捗等についてフォローアップ
		競争発注比率	・ 競争発注比率の推移等についてフォローアップ ・ 競争発注比率の高い事業者による調達手続、応札状況、入札結果の開示状況等を確認
		調達単価	・ 実績費用の大宗を占める設備関連費について、物品費と工事費を含めた単位当たりのコストを確認
		工事費負担金	・ ①系統接続工事に要した費用又は工期を事業者間比較し、相対的に高額又は長期となっていないか、 ②接続検討申込への回答において費用等の見積もりが過大・過小なものとなっているか確認
安定供給等適切なサービスレベルの確保 (C)	高経年化対策	・ 取組の進捗等についてフォローアップ	
	安定供給、接続、計量	・ 安定供給(停電回数・停電時間等)、接続(系統アクセスへの対応状況)、計量(託送料金の誤通知・通知遅延等)の状況について確認	
その他 (D)	送電ロス	・ 電圧別（特高・高圧・低圧）の実績ロス率、約款とのかい離状況を確認	

(※) 昨年度の評価項目のうち、研究開発や情報セキュリティ等については、来年度以降一定期間毎に評価していく。

# 今年度の評価の進め方（案）

- 今年度の公開の場でのヒアリング対象事業者は、電力・ガス取引監視等委員会において4社が選定されたところ（次頁参照）。
- 今年度の評価については、以下のとおり進めることとしてはどうか。

## 全10社の状況把握

- 全10社に対し、対象となる全評価項目に係る情報提供を要請し、当該情報を事務局において整理・集約した内容を確認する。
  - ✓ 平成29（2017）年度託送収支状況
  - ✓ 経営効率化や高経年化対策に関する取組の進捗状況
  - ✓ 調達単価・工事費負担金
  - ✓ 安定供給や接続・計量の状況
  - ✓ 送電ロスの状況

## 4社ヒアリング

- 公開の場におけるヒアリング対象事業者は以下の4社。  
東北電力、東京電力PG、四国電力、九州電力
- 4社に対し、想定原価と実績費用の乖離要因等について説明を求め、経営効率化や高経年化対策に関する具体的な取組の進捗状況を中心に、確認・フォローアップする。
- 確認・フォローアップに際しては、全10社の状況や昨年度の事後評価結果も踏まえる。

## 【評価結果を踏まえた対応】

- 先進的な取組については、他の事業者への共有を促進する。
- 取組が不十分な事業者については、効率化に向けた具体的な取組状況を、改めて料金審査専門会合で確認することを検討する。
- 託送料金制度の在り方（効率化インセンティブ付与を含む）について関連部局と連携しながら検討を進める。

## (参考) 公開の場におけるヒアリング対象事業者

(2018年9月27日 電力・ガス取引監視等委員会における決定事項)

- 今年度のヒアリング対象事業者については、原価算定期間や昨年度の事後評価結果等も踏まえ、以下の事業者とする。

東北電力、東京電力PG、四国電力、九州電力

(参考) 電力各社の原価算定期間

H24-H26	東京電力PG
H25-H27	北海道電力、東北電力、関西電力、四国電力、九州電力
H26-H28	中部電力
H28-H30	北陸電力、中国電力、沖縄電力

# 今後のスケジュール（一般送配電事業者の収支状況等の事後評価）

- 12月以降 4 回程度議論し、年度内をめぐり評価結果をとりまとめるとともに、先進的な取組等の展開や今後議論すべき課題等について議論・整理する。

	時期	概要
2018年度 (平成30年度)	9/27	<ul style="list-style-type: none"><li>● 電力・ガス取引監視等委員会において、平成29（2017）年度事後評価の進め方を議論。評価項目案、ヒアリング対象事業者を決定。</li></ul> <p>※2018年9月26日付にて、経済産業大臣から、一般送配電事業者の収支状況の確認について、委員会宛てに意見の求めあり。</p>
	10/25 【本日】	<ol style="list-style-type: none"><li>① 全10社の平成29（2017）年度託送収支の状況を把握した上で、</li><li>② 平成29（2017）年度事後評価の具体的な進め方（評価の視点等）を議論。</li></ol>
	12月～3月	<ol style="list-style-type: none"><li>① 対象となる全評価項目に係る全10社の情報を確認。</li><li>② 4社（東北電力、東京電力PG、四国電力、九州電力）を対象に、収支状況や経営効率化の取組等をヒアリング。</li><li>③ 先進的な取組等の展開や今後議論すべき課題（効率化インセンティブ付与を含む）等について議論・整理。</li></ol>
	3月	<ul style="list-style-type: none"><li>● とりまとめ</li></ul>
2019年度	秋以降	<ul style="list-style-type: none"><li>● 料金審査専門会合において、平成30（2018）年度事後評価を実施</li></ul>



# 資料の構成

1. 一般送配電事業者の託送収支の事後評価について
2. 今年度の事後評価の進め方
3. 平成29 (2017)年度託送収支の分析
4. 事後評価における各項目の評価の視点 (案)

# 平成29(2017)年度託送収支結果について

- 各社の現状を把握するため、公開情報及び各社から任意で提出を求めた情報をもとに事務局で以下6項目について整理した。

	整理項目	確認事項
平成29 (2017) 年度 託送収支  (想定原価 との比較)	① 超過利潤累積額管理表による事後評価 (ストック管理)	• 当期超過利潤累積額が一定の水準を超過しているか
	② 乖離率計算書による事後評価 (フロー管理)	• 想定単価と実績単価の乖離率が一定の割合を超過しているか
	③ 廃炉等負担金を踏まえた評価	• 新たに設定された評価基準（値下げ基準）に抵触しているか
	④ 想定原価と平成29年度実績費用の増減額	• 想定原価と平成29年度実績費用の増減額とその要因
託送収支 の経年変化	⑤ 実績費用の経年変化	• 平成28年度と平成29年度実績費用の増減額とその要因
	⑥ 実績単価の経年変化	• 平成28年度と平成29年度実績単価の増減額とその要因

# ① 超過利潤累積額管理表による事後評価（ストック管理）

- 当期超過利潤累積額について、値下げ命令の発動基準となる「一定の水準」（東電PGにおいては「一定の水準」の3/5）を超過した事業者はいなかった。

(単位:億円)	当期純利益 又は純損失	当期超過利潤 又は欠損※	当期超過利潤累積額 又は欠損累積額	一定水準額	基準への抵触
北海道電力	▲78	▲93	▲229	172	無
東北電力	23	▲165	▲369	479	無
東京電力PG	492	▲19	282	1,252 (1,252×3/5=751)	無
中部電力	281	49	▲360	578	無
北陸電力	29	▲0	▲7	79	無
関西電力	194	▲19	▲184	648	無
中国電力	9	▲53	▲261	177	無
四国電力	40	▲16	▲188	128	無
九州電力	169	58	345	478	無
沖縄電力	20	▲8	▲51	38	無

※1 当期超過利潤(又は欠損)がプラスとなったのは2社（中部電力、九州電力）のみ

※2 「一定水準額」は送配電部門に係る固定資産の期首期末平均帳簿価額に直近の託送供給等約款料金を設定した際に算定した事業報酬率を乗じて算定

※3 東京電力PGについては、廃炉等負担金を踏まえ、厳格化された基準が適用される。

# ① 超過利潤累積額管理表による事後評価（ストック管理） （参考）超過利潤額(当期欠損額)の発生理由

	H29FY超過利潤額 (当期欠損額)	発生理由
北海道電力	▲93	経営全般にわたる徹底した効率化に努めたものの、節電や省エネルギー意識の定着などで電力需要が減少したことによるもの。
東北電力	▲165	経営効率化に取り組んだものの、節電等の影響により需要と共に収入が減少したことや、人件費や固定資産除却費などの費用が増加したことなどによるもの。
東京電力PG	▲19	全社を挙げて継続的なコスト削減に努めたものの、当該コスト削減分を原資とし、廃炉等負担金を平成29年度から計上したことなどによるもの。
中部電力	49	省エネの進展はあるものの、産業用需要が増加したことなどにより、中部エリアの電力需要が現行料金原価における想定需要に比べて増加したことなどによるもの。
北陸電力	▲0	-
関西電力	▲19	調達価格の削減といった経営効率化などにより、送配電部門における営業費用は減少したものの、節電・省エネルギーへの協力があつたことなどから、現行料金原価における想定に比べて、関西エリアの電力需要が大きく減少し、営業収益が大幅に減少したことによるもの。
中国電力	▲53	経営効率化に取り組んだものの、需要減に伴う収入の減少や人件費の原価織り込みと実績の差異などが生じたことによるもの。
四国電力	▲16	経営全般に亘る効率化に努めたものの、節電等によるエリア需要減少などによるもの。
九州電力	58	供給区域需要の増加に伴い収入が増加したことによるもの。
沖縄電力	▲8	架空電線路の修繕費や燃料価格の上昇に伴う燃料費の増等によるもの。

## ②乖離率計算書による事後評価（フロー管理）

- 想定単価と実績単価の乖離率について、値下げ命令の発動基準となる「▲5%」（東電PGにおいては「▲3%」）を超過した事業者はいなかった。

(単位:円/kWh)		想定単価※1	実績単価※2,3	乖離率	基準への抵触
北海道電力	補正前	5.97	6.36	6.53%	無
	補正後		6.35	6.37%	
東北電力	補正前	5.75	6.07	5.57%	無
	補正後		6.07	5.57%	
東京電力PG	補正前	5.06	5.16	1.98%	無
	補正後		5.18	2.37%	
中部電力	補正前	4.74	4.76	0.42%	無
	補正後		4.77	0.63%	
北陸電力	補正前	-	-	-	-
	補正後		-	-	
関西電力	補正前	4.80	4.90	2.08%	無
	補正後		4.92	2.50%	
中国電力	補正前	-	-	-	-
	補正後		-	-	
四国電力	補正前	5.45	5.79	6.24%	無
	補正後		5.83	6.97%	
九州電力	補正前	5.21	5.21	0.00%	無
	補正後		5.26	0.96%	
沖縄電力	補正前	-	-	-	-
	補正後		-	-	

※北陸電力、中国電力、沖縄電力は原価算定期間中のため乖離率計算書による事後評価の対象外。

※東京電力PGについては、廃炉等負担金を踏まえ、厳格化された基準が適用される。

※1:算出に用いた想定原価・想定需要量は、託送供給等約款の料金を設定した際に整理された送配電関連原価の合計額、送配電関連需要量（原価算定期間の合計）とする

※2:算出に用いた実績費用・実績需要量は、実際に発生した費用の額、需要の量（原価算定期間の年数に対応した直近の事業年度（H27～H29）の合計）とする

※3:算出に用いた補正後実績費用は、実績費用をもとに必要の補正に伴い変動した販売電力量のみによって変動する費用を補正した額、補正後実績需要量は、実績需要量をもとに原則気温により変動した量を補正した需要量とする

(出典) 各社の平成29年度託送収支(乖離率計算書、平成30年9月現在)より事務局作成

### ③ 廃炉等負担金を踏まえた評価

- 廃炉等負担金を踏まえ、東京電力PGにおいては厳格な値下げ基準が適用される。
- 平成29(2017)年度の収支状況について確認した結果、当該基準に抵触していなかった。

#### <基準の概要>

#### ① 通常のス톡管理・フロー管理に比べて厳格な基準値

- 超過利潤累積額が、通常のス톡管理基準（一定水準額 = 固定資産額 × 事業報酬率）の 3 / 5 を超過する場合、  
もしくは、
- 想定原価と実績単価の乖離率が、▲3%（通常のス톡管理基準（▲5%）の 3 / 5）を超過する場合

- 東電PGの当期超過利潤累積額は282億円となり、一定水準額の 3 / 5（751億円）を超過していない。
- 乖離率は、1.98%（補正後2.37%）となり、▲3%を超過していない。

#### ② 他の一般送配電事業者の経営効率化の状況との比較指標

- 他の一般電気事業者の3社以上が託送料金を値下げする場合、  
もしくは、
- 他の一般送配電事業者の5社以上の想定原価と実績単価の乖離率が▲5%を超過している場合

- 値下げを予定している一般送配電事業者はいない。
- 他の一般送配電事業者のいずれも乖離率が▲5%を超過していない。

#### ③ 東電グループ他社の資金負担との比較指標

- 東電PGが支払う廃炉等負担金の直近3事業年度の平均額が、以下の式により算定した額の3事業年度の平均額を超過する場合  
算定式  $A - B(1 - C)$   
A：廃炉等積立金の額  
B：東電グループ他社（東電EP及び東電FP）の経常利益の合計値  
C：東電PGの有形固定資産比率

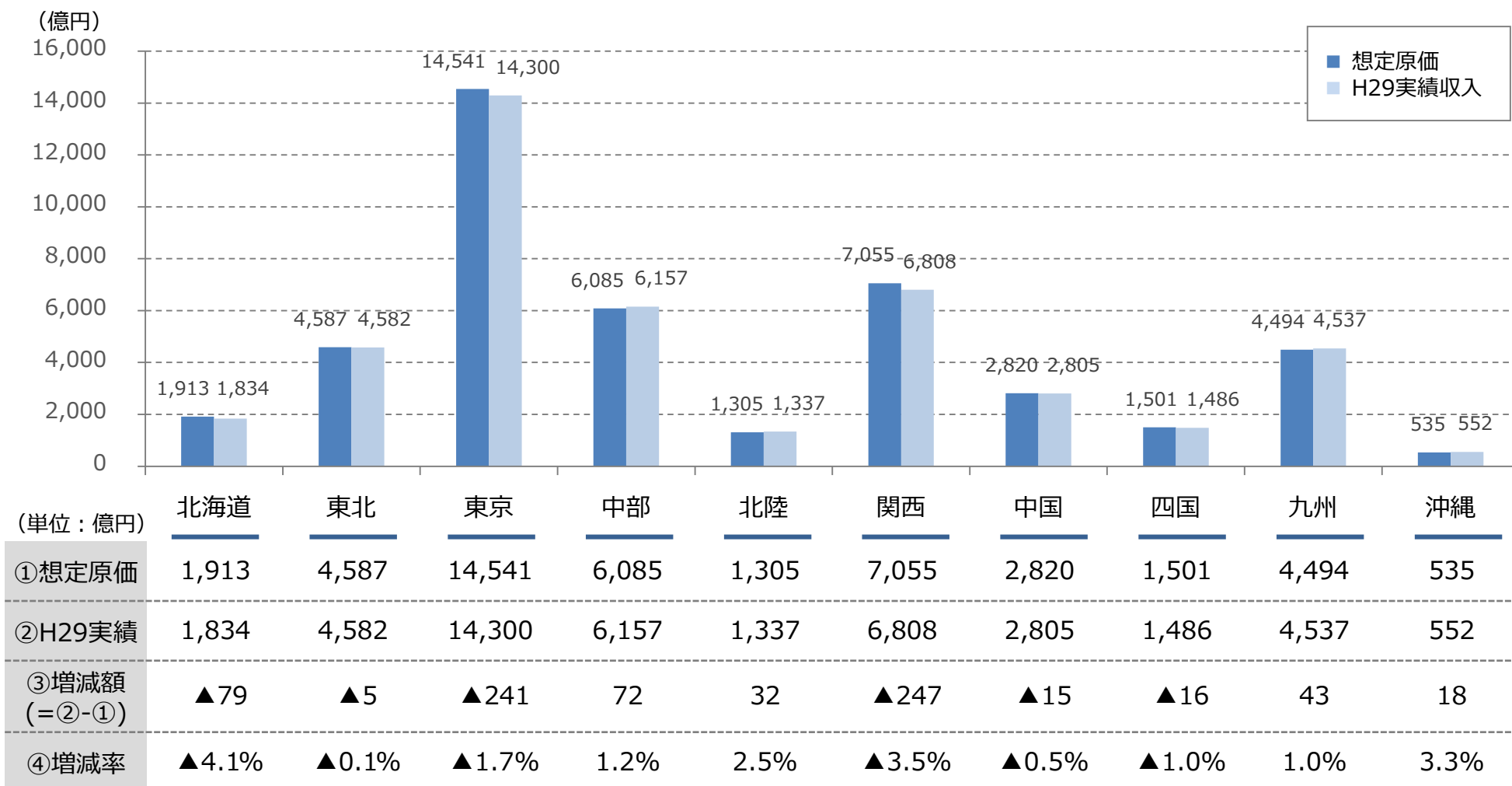
※ 平成29（2017）年度託送収支の事後評価では適用されない。

※ ③の基準は2020年3月31日施行であるため、2019年度託送収支の事後評価から適用される。

#### ④ 想定原価と平成29(2017)年度実績費用の比較

### 平成29(2017)年度実績収入の増減額と増減率

- 北海道、東北、東京、関西、中国、四国の6社の実績収入が想定原価(=想定収入)を下回った。



#### ④ 想定原価と平成29（2017）年度実績費用の比較 （参考）実績収入の増減理由

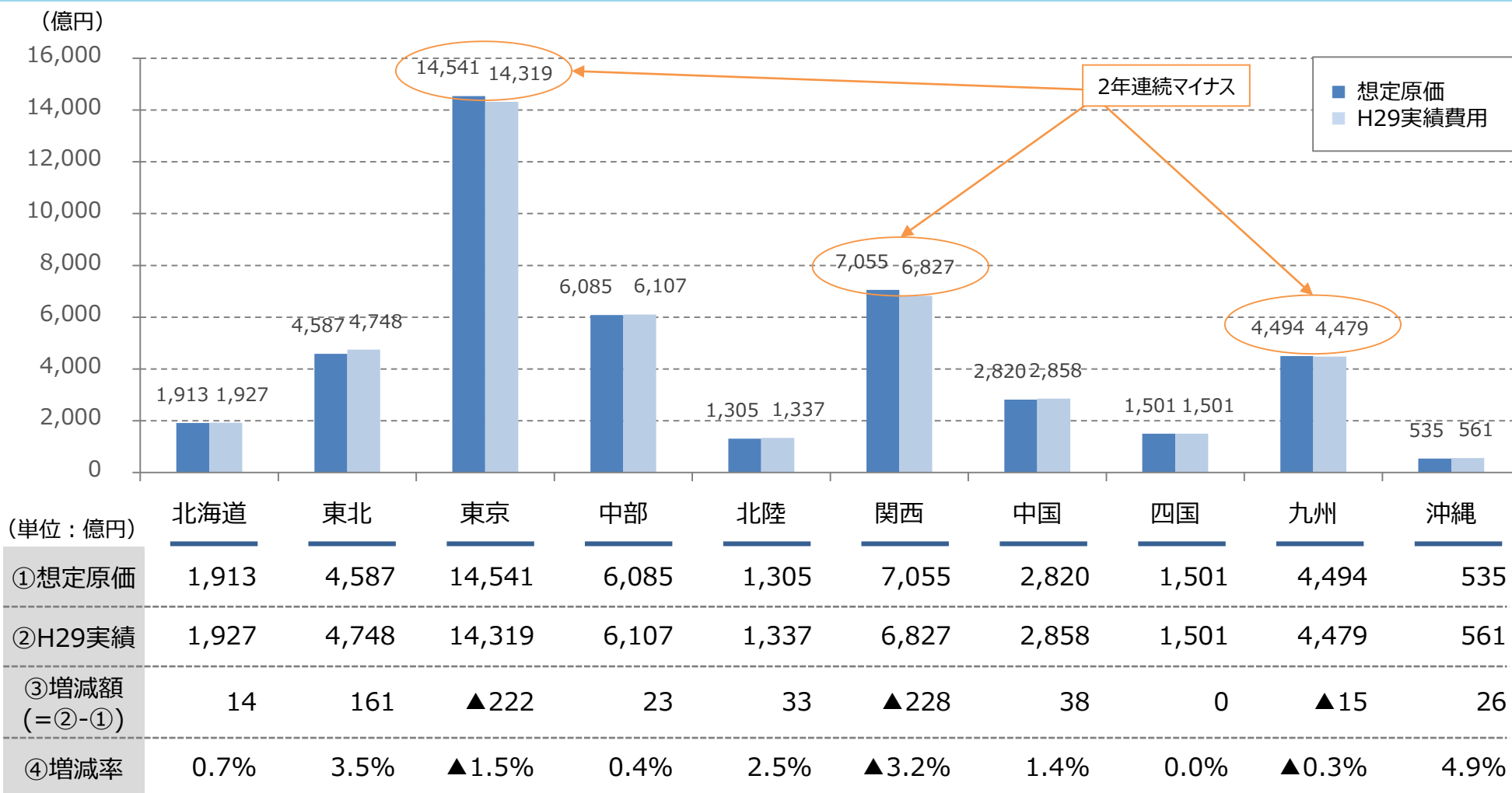
	H29FY実績収入の 増減額	増減理由
北海道電力	▲79	特別高圧において、制度変更に伴う新たな対象需要が増加したものの、高圧や低圧において、節電や省エネルギー意識の高まりなどの影響により、実績収入が減少した。
東北電力	▲5	節電定着等により、実績収入が減少した。
東京電力PG	▲241	節電・省エネ等により、実績収入が減少した。
中部電力	72	省エネの進展により販売電力量が減少する一方、産業用需要や制度変更に伴う新たな対象需要が増加したことにより、実績収入が増加した。
北陸電力	32	冬季の気温が低かったこと等により、実績収入が増加した。
関西電力	▲247	景気影響や節電・省エネ等により、実績収入が減少した。
中国電力	▲15	節電・省エネルギーの進展等により、実績収入が減少した。
四国電力	▲16	エリア需要の変動影響により、実績収入が減少した。
九州電力	43	供給区域需要の増加に伴い実績収入が増加した。
沖縄電力	18	原価算定時の計画に比べ需要が増加した。



#### ④想定原価と平成29(2017)年度実績費用の比較

### 平成29(2017)年度実績費用の増減額と増減率

- 北海道、東北、中部、北陸、中国、四国、沖縄の7社の実績費用が想定原価(=想定費用)を上回った一方で、東京、関西、九州の実績費用は想定原価を下回った。



#### ④ 想定原価と平成29 (2017)年度実績費用の比較

### 平成29 (2017)年度実績費用の増減要因

- 実績費用が減少した東京、関西、九州の3社においては、「設備関連費」の減少が実績費用の減少に大きく寄与。

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
原価算定期間(年度)	H25-27	H25-27	H24-26	H26-28	H28-30	H25-27	H28-30	H25-27	H25-27	H28-30
H29実績と想定 の増減率(増減額(億円))	0.7% (14)	3.5% (161)	▲1.5% (▲222)	0.4% (23)	2.5% (33)	▲3.2% (▲228)	1.4% (38)	0.0% (0)	▲0.3% (▲15)	4.9% (26)
人件費・委託費等	(0.6%)	(4.0%)	(▲0.5%)	(2.0%)	(1.6%)	(2.1%)	(5.5%)	(3.5%)	(3.3%)	(3.7%)
設備関連費	(▲1.6%)	(2.4%)	(▲9.6%)	(▲3.2%)	(▲0.6%)	(▲4.5%)	(▲2.9%)	(▲1.9%)	(▲6.3%)	(2.8%)
廃炉等負担金	—	—	(8.7%)	—	—	—	—	—	—	—
その他費用*	(1.8%)	(▲2.9%)	(▲0.1%)	(1.6%)	(1.5%)	(▲0.9%)	(▲1.3%)	(▲1.6%)	(2.6%)	(▲1.6%)

※その他費用は、人件費・委託費等及び設備関連費、廃炉等負担金以外の費用（消耗品費、電源開発促進税、電気事業報酬等）及び控除収益（電気事業雑収益等）  
 (出典)想定原価(平成27年12月に認可を受けた託送料金原価)・H29実績費用ともに各社提供データより作成

#### ④ 想定原価と平成29 (2017)年度実績費用の比較 (参考) 実績費用の増減理由

	H29FY実績費用の 増減率 (増減額)	増減理由
北海道電力	0.7% (14)	委託費や減価償却費が減少した一方、人件費やアンシラリーサービス取引費用が増加したこと等により、実績費用が増加した。
東北電力	3.5% (161)	人件費や固定資産除却費などが増加したこと等により、実績費用が増加した。
東京電力PG	▲1.5% (▲222)	廃炉等負担金の計上や他社購入電源費が増加したものの、人件費・委託費等、設備関連費が減少したこと等により、実績費用が減少した。
中部電力	0.4% (23)	修繕費、減価償却費が減少する一方、給料手当などが増加したこと等により、実績費用が増加した。
北陸電力	2.5% (33)	減価償却費が減少する一方、退職給与金や委託費が増加したこと等により、実績費用が増加した。
関西電力	▲3.2% (▲228)	修繕費、減価償却費が減少したこと等により、実績費用が減少した。
中国電力	1.4% (38)	修繕費は減少したものの、給料手当が増加したこと等により、実績費用が増加した。
四国電力	0.0% (0)	減価償却費や固定資産除却費が減少した一方、給料手当や委託費が増加したこと等により、実績費用が横ばいになった。
九州電力	▲0.3% (▲15)	人件費や社内取引項目 (アンシラリーサービス取引費用) が増加する一方、修繕費や減価償却費が減少したこと等により、実績費用が減少した。
沖縄電力	4.9% (26)	社内取引項目 (アンシラリーサービス取引費用) が減少する一方、燃料費、修繕費、給料手当が増加したこと等により、実績費用が増加した。

#### ④ 想定原価と平成29 (2017)年度実績費用の比較

### 「人件費・委託費等」及び「設備関連費」の増減額と増減率

- 費用全体のうち「人件費・委託費等」について見ると、東京を除く9社で実績費用が想定原価を上回った。特に、東北、関西、中国、四国、九州、沖縄の6社は10%以上増加。
- 「設備関連費」について見ると、東北、沖縄を除く8社で実績費用が想定原価を下回った。特に、東京、九州の2社は10%以上減少。

		北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
増減率が+10%以上											
増減率が▲10%以上											
原価算定期間(年度)		H25-27	H25-27	H24-26	H26-28	H28-30	H25-27	H28-30	H25-27	H25-27	H28-30
合計	想定原価	1,913	4,587	14,541	6,085	1,305	7,055	2,820	1,501	4,494	535
	実績費用 (増減率)	1,927 (0.7%)	4,748 (3.5%)	14,319 (▲1.5%)	6,107 (0.4%)	1,337 (2.5%)	6,827 (▲3.2%)	2,858 (1.4%)	1,501 (0.0%)	4,479 (▲0.3%)	561 (4.9%)
人件費・ 委託費等※1	想定原価	496	910	3,008	1,547	309	1,372	689	327	994	118
	実績費用 (増減率)	507 (2.1%)	1,096 (20.4%)	2,933 (▲2.5%)	1,668 (7.8%)	330 (6.9%)	1,523 (11.0%)	845 (22.6%)	380 (16.2%)	1,144 (15.1%)	138 (16.6%)
設備 関連費※2	想定原価	937	2,711	8,070	3,121	676	3,723	1,424	771	2,375	262
	実績費用 (増減率)	906 (▲3.3%)	2,819 (4.0%)	6,670 (▲17.3%)	2,923 (▲6.3%)	668 (▲1.2%)	3,407 (▲8.5%)	1,343 (▲5.7%)	742 (▲3.7%)	2,092 (▲11.9%)	277 (5.7%)

(単位:億円)

※1 人件費・委託費等：役員給与、給料手当、給料手当振替額（貸方）、退職給与金、厚生費、委託検針費、委託集金費、雑給、委託費

※2 設備関連費：修繕費、賃借料、固定資産税、減価償却費、固定資産除却費、共有設備費等分担額、共有設備費等分担額（貸方）、建設分担関連費振替額（貸方）

※3 各社の増減率のうち10%以上増減したものは色付きでハイライト

(出典) 想定原価(平成27年12月に認可を受けた託送料金原価)、H29実績費用ともに各社提供データより作成

#### ④ 想定原価と平成29 (2017)年度実績費用の比較

### 人件費・委託費等の増減要因

- 「人件費・委託費等」が10%以上増加した東北、関西、中国、四国、九州、沖縄の6社では「給料手当」が増加に寄与。

増減率が+10%以上 増減率が▲10%以上 原価算定期間(年度)	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄	
	H25-27	H25-27	H24-26	H26-28	H28-30	H25-27	H28-30	H25-27	H25-27	H28-30	
H29実績と想定原価の増減率(増減額(億円))	2.1% (11)	20.4% (186)	▲2.5% (▲75)	7.8% (121)	6.9% (21)	11.0% (151)	22.6% (156)	16.2% (53)	15.1% (150)	16.6% (20)	
(寄与度)	役員給与	(0.2%)	(0.2%)	(0.1%)	(0.2%)	(0.2%)	(0.1%)	(0.2%)	(0.3%)	(0.2%)	(0.6%)
	給料手当	(5.6%)	<b>(12.8%)</b>	(▲3.6%)	(3.9%)	(▲0.6%)	<b>(6.8%)</b>	<b>(15.7%)</b>	<b>(12.3%)</b>	<b>(12.4%)</b>	<b>(10.4%)</b>
	給料手当振替額(貸方)	(0.0%)	(▲0.3%)	(▲0.2%)	(▲0.0%)	(0.0%)	(▲0.4%)	(▲0.5%)	(▲0.1%)	(▲0.4%)	(▲0.9%)
	退職給与金	(▲2.8%)	(3.1%)	(▲1.4%)	(0.0%)	(3.4%)	(5.4%)	(2.3%)	(▲1.1%)	(▲0.4%)	(0.6%)
	厚生費	(1.3%)	(2.1%)	(▲1.6%)	(1.2%)	(0.4%)	(1.7%)	(2.2%)	(1.0%)	(2.2%)	(1.2%)
	委託検針費	(0.0%)	(0.1%)	(▲1.0%)	(▲0.1%)	(▲0.3%)	(▲1.9%)	(0.1%)	(▲0.4%)	(▲1.3%)	(0.7%)
	委託集金費	(0.0%)	(▲0.0%)	(0.3%)	(▲0.0%)	(▲0.0%)	(▲0.3%)	(▲0.6%)	(▲0.2%)	(0.0%)	(0.1%)
	雑給	(0.8%)	(0.9%)	(▲0.4%)	(0.9%)	(0.4%)	(0.5%)	(0.3%)	(▲0.3%)	(0.0%)	(0.8%)
	委託費	(▲3.0%)	(1.6%)	(5.3%)	(1.7%)	(3.3%)	(▲1.0%)	(3.0%)	(4.7%)	(2.3%)	(2.9%)

※ 各社の増減率のうち10%以上増減したものは色付きでハイライトし、ハイライトされた増減率に対して最も大きい寄与度が大きいものを色つき・太字で記載  
(出典) 想定原価(平成27年12月に認可を受けた託送料金原価)・H29実績費用ともに各社提供データより作成

#### ④ 想定原価と平成29 (2017)年度実績費用の比較 (参考) 人件費・委託費等の増減理由

	H29FY人件費・委託費等の 増減率 (増減額)	増減理由
北海道電力	2.1% (11)	微量P C B処理費用の減少などに伴い委託費が減少した一方、年収水準の差異等により人件費が増加し、人件費・委託費等が増加した。
東北電力	20.4% (186)	賞与が原価を上回る実績となる等の一人当たり給与水準の差とそれに連動した法定厚生費の差等により、人件費・委託費等が増加した。
東京電力PG	▲2.5% (▲75)	グループ会社間取引への移行に伴い、委託費は増加したものの、人員数や委託検針員の減少に伴う、退職給与金や厚生費、委託検針費の減少により、人件費・委託費等が減少した。
中部電力	7.8% (121)	1人当たり給与水準の差による給料手当・厚生費の増加などにより、人件費・委託費等が増加した。
北陸電力	6.9% (21)	数理差異計算上の差異償却額の発生に伴う退職給与金の増加やP C B処理費用の増加、託送システム改修対応に伴う委託費の増加により、人件費・委託費等が増加した。
関西電力	11.0% (151)	一人当たり給与水準の差による給与手当・厚生費の増加や数理差異計算上の差異償却額の発生に伴う退職給与金の増加により、人件費・委託費等が増加した。
中国電力	22.6% (156)	一人当たり給与水準の差による給料手当の増加などにより、人件費・委託費等が増加した。
四国電力	16.2% (53)	一人当たり給与水準の差による給料手当の増加や、電力システム改革に伴うシステム開発・改修による委託費の増加により、人件費・委託費等が増加した。
九州電力	15.1% (150)	委託検針費の減少はあったものの、給料手当の増加とそれに連動した厚生費の差により、人件費・委託費等が増加した。
沖縄電力	16.6% (20)	託送原価の折り込みと実績の差異などにより、人件費・委託費等が増加した。

## ④ 想定原価と平成29 (2017)年度実績費用の比較 設備関連費の増減要因

- 「設備関連費」が10%以上減少した東京、九州の2社では、ほとんど全ての費目が減少に寄与。特に、「修繕費」の影響が大きい。

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
	原価算定期間(年度)	H25-27	H25-27	H24-26	H26-28	H28-30	H25-27	H28-30	H25-27	H25-27
H29実績と想定原価の増減率(増減額(億円))	▲3.3% (▲31)	4.0% (108)	▲17.3% (▲1,400)	▲6.3% (▲198)	▲1.2% (▲8)	▲8.5% (▲316)	▲5.7% (▲81)	▲3.7% (▲29)	▲11.9% (▲283)	5.7% (15)
修繕費	(▲1.9%)	(0.1%)	(▲6.5%)	(▲5.7%)	(▲0.5%)	(▲2.0%)	(▲4.5%)	(1.3%)	(▲7.7%)	(7.0%)
賃借料	(▲0.3%)	(▲0.5%)	(▲2.7%)	(▲0.3%)	(0.3%)	(▲1.6%)	(▲0.2%)	(▲0.4%)	(▲0.4%)	(▲0.8%)
固定資産税	(0.3%)	(0.3%)	(▲0.6%)	(▲0.1%)	(0.1%)	(▲0.2%)	(0.2%)	(▲0.2%)	(0.1%)	(0.2%)
減価償却費	(▲2.5%)	(2.7%)	(▲5.4%)	(▲1.7%)	(▲1.4%)	(▲3.6%)	(0.2%)	(▲2.5%)	(▲2.5%)	(0.0%)
固定資産除却費	(1.2%)	(1.3%)	(▲2.2%)	(1.4%)	(0.2%)	(▲1.0%)	(▲1.4%)	(▲1.9%)	(▲1.2%)	(▲0.7%)
その他※1	(▲0.0%)	(▲0.0%)	(▲0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(▲0.0%)	(▲0.0%)	(▲0.0%)	(▲0.2%)	(0.0%)

(寄与度)

※1 その他は、共有設備費等分担額、共有設備費等分担額(貸方)及び建設分担関連費振替額(貸方)の合算値  
 ※2 各社の増減率のうち10%以上増減したものは色付きでハイライトし、ハイライトされた増減率に対して最も大きい寄与度が大きいものを色つき・太字で記載  
 (出典) 想定原価(平成27年12月に認可を受けた託送料金原価)・H29実績費用ともに各社提供データより作成

#### ④ 想定原価と平成29 (2017)年度実績費用の比較

### (参考) 設備関連費の増減理由

H29FY設備関連費の  
増減率 (増減額)

増減理由

	H29FY設備関連費の 増減率 (増減額)	増減理由
北海道電力	▲3.3% (▲31)	設備の償却進行等、減価償却費の減少などにより、設備関連費が減少した。
東北電力	4.0% (108)	取替工事量増等、主に配電設備に係る固定資産除却費の増加などにより、設備関連費が増加した。
東京電力PG	▲17.3% (▲1,400)	設備投資の削減や、競争的発注方法の拡大、工事効率の向上、厚生施設の削減、執務スペースの効率化など、修繕費や賃借料、減価償却費、固定資産除却費の減少により、設備関連費が減少した。
中部電力	▲6.3% (▲198)	PCB含有機器の会計上の取り崩し、アスベスト含有塗料除去の会計上の取り崩しなど、一過性の修繕費の減少などにより、設備関連費が減少した。
北陸電力	▲1.2% (▲8)	調達価額低減等による修繕費や減価償却費の減少などにより、設備関連費が減少した。
関西電力	▲8.5% (▲316)	調達価格の削減、償却進行、工事実施時期の見直し等に伴う減価償却費や修繕費の減少などにより、設備関連費が減少した。
中国電力	▲5.7% (▲81)	効率化や工事内容の見直し等、修繕費の減少により、設備関連費が減少した。
四国電力	▲3.7% (▲29)	工事の厳選実施等、減価償却費や固定資産除却費の減少などにより、設備関連費が減少した。
九州電力	▲11.9% (▲283)	修繕費や減価償却費の減少により、設備関連費が減少した。
沖縄電力	5.7% (15)	除却工事減に伴い固定資産除却費は減少したものの、配電部門修繕費が増加したこと等により、設備関連費が増加した。



#### ④ 想定原価と平成29 (2017)年度実績費用の比較

### 送変配電別に見た設備関連費の増減要因

- 「設備関連費」が10%以上減少した東京、九州の2社の「修繕費」について送変配別に見ると、「修繕費」のうち配電費が減少に大きく寄与。

		北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
		H25-27	H25-27	H24-26	H26-28	H28-30	H25-27	H28-30	H25-27	H25-27	H28-30
原価算定期間(年度)		H25-27	H25-27	H24-26	H26-28	H28-30	H25-27	H28-30	H25-27	H25-27	H28-30
(寄与度)	修繕費の増減率※1 (増減額(億円))	▲4.3% (▲18)	0.2% (3)	▲22.4% (▲523)	▲14.3% (▲179)	▲1.2% (▲3)	▲6.4% (▲76)	▲11.9% (▲64)	3.1% (10)	▲21.4% (▲183)	21.5% (18)
	うち送電費	(▲2.6%)	(0.6%)	(▲4.5%)	(0.5%)	(▲2.2%)	(0.5%)	(▲1.3%)	(0.8%)	(▲3.8%)	(0.0%)
	うち変電費	(▲2.4%)	(0.3%)	(▲3.4%)	(▲4.5%)	(▲1.1%)	(▲5.5%)	(▲0.5%)	(0.8%)	(▲2.6%)	(0.3%)
	うち配電費	(0.9%)	(▲0.9%)	<b>(▲13.5%)</b>	<b>(▲8.4%)</b>	(1.6%)	(▲1.2%)	<b>(▲10.4%)</b>	(1.6%)	<b>(▲15.3%)</b>	<b>(13.6%)</b>
(寄与度)	減価償却費の増減率※1 (増減額(億円))	▲6.9% (▲23)	7.2% (72)	▲13.4% (▲435)	▲4.1% (▲52)	▲3.6% (▲9)	▲9.1% (▲134)	0.7% (3)	▲7.1% (▲19)	▲6.2% (▲59)	0.0% (0)
	うち送電費	(▲2.8%)	(6.0%)	<b>(▲6.3%)</b>	(▲2.8%)	(▲1.5%)	(▲5.9%)	(0.1%)	(▲3.5%)	(▲0.7%)	(▲0.3%)
	うち変電費	(▲1.7%)	(1.5%)	(▲3.6%)	(▲0.7%)	(▲0.8%)	(▲0.8%)	(0.2%)	(▲2.6%)	(▲0.9%)	(▲0.0%)
	うち配電費	(▲1.8%)	(▲2.1%)	(▲3.1%)	(▲0.5%)	(▲1.0%)	(▲1.3%)	(▲0.1%)	(▲0.9%)	(▲1.7%)	(▲0.4%)
(寄与度)	固定資産除却費の 増減率※1(増減額(億円))	22.6% (11)	19.8% (36)	▲25.8% (▲175)	25.6% (45)	3.0% (1)	▲17.2% (▲36)	▲16.7% (▲19)	▲29.1% (▲15)	▲18.6% (▲29)	▲13.5% (▲2)
	うち送電費	(3.5%)	(2.2%)	<b>(▲18.9%)</b>	<b>(11.9%)</b>	(▲5.4%)	<b>(▲7.1%)</b>	(▲1.7%)	(▲1.2%)	(▲2.8%)	<b>(▲13.4%)</b>
	うち変電費	(6.8%)	(5.1%)	(▲7.1%)	(6.7%)	(1.9%)	(▲6.3%)	<b>(▲10.5%)</b>	(▲4.6%)	(▲7.7%)	(4.1%)
	うち配電費	<b>(15.0%)</b>	<b>(6.1%)</b>	(0.9%)	(9.4%)	(5.5%)	(▲2.4%)	(▲2.0%)	<b>(▲22.6%)</b>	<b>(▲7.8%)</b>	(▲3.9%)

※1 修繕費、減価償却費、固定資産除去費には送電費、変電費、配電費の他に、水力発電費、火力発電費、新工ネ等発電費等がある

※2 各社の増減率のうち10%以上増減したものは色付きでハイライトし、ハイライトされた増減率に対して最も大きい寄与度が大きいもの色付き・太字で記載

(出典) 想定原価(平成27年12月に認可を受けた託送料金原価)・H29実績費用ともに各社提供データより作成

## ⑤実績費用の経年変化

# 前年度と比較した平成29(2017)年度実績費用の増減額と増減率

- 中国、四国、沖縄の3社を除いた7社は、前年度に比べ、平成29（2017）年度実績費用が増加。特に、東京は5%以上増加。四国、沖縄の2社は、5%以上減少。

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
①H28実績費用	1,887	4,712	13,512	6,088	1,315	6,631	2,970	1,598	4,303	593
②H29実績費用	1,927	4,748	14,319	6,107	1,337	6,827	2,858	1,501	4,479	561
③実績費用の増減額 (増減率)	40 (2.1%)	36 (0.8%)	807 (6.0%)	20 (0.3%)	22 (1.7%)	195 (2.9%)	▲112 (▲3.8%)	▲96 (▲6.0%)	176 (4.1%)	▲32 (▲5.4%)

(③ = ② - ①)

## ⑤実績費用の経年変化

### 前年度と比較した平成29(2017)年度実績費用の増減要因

- 昨年度と比べた実績費用の増減要因を分析すると、東京は「廃炉等負担金」が増加に寄与。実績費用が5%以上減少した2社のうち、四国は「人件費・委託費等」が、沖縄は「その他費用」が減少に寄与。

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
増減率が+5%以上										
増減率が▲5%以上										
H29実績とH28実績の増減率(増減額(億円))	2.1% (40)	0.8% (36)	6.0% (807)	0.3% (20)	1.7% (22)	2.9% (195)	▲3.8% (▲112)	▲6.0% (▲96)	4.1% (176)	▲5.4% (▲32)
人件費・委託費等	(1.5%)	(0.9%)	(▲1.8%)	(0.4%)	(▲0.0%)	(0.9%)	(0.3%)	(▲7.2%)	(0.2%)	(▲0.3%)
設備関連費	(▲1.1%)	(0.2%)	(▲0.9%)	(▲1.9%)	(▲0.0%)	(1.0%)	(▲2.2%)	(0.3%)	(1.4%)	(0.4%)
廃炉等負担金	—	—	(9.4%)	—	—	—	—	—	—	—
その他費用※1	(1.7%)	(▲0.4%)	(▲0.7%)	(1.9%)	(1.7%)	(1.1%)	(▲1.9%)	(0.9%)	(2.5%)	(▲5.4%)

※1 その他費用は、人件費・委託費等及び設備関連費以外の費用（消耗品費、電源開発促進税、電気事業報酬等）及び控除収益（電気事業雑収益等）

※2 各社の増減率のうち5%以上増減したものは色付きでハイライトし、ハイライトされた増減率に対して最も大きい寄与度が高いものを色つき・太字で記載

(出典)H28、H29実績費用は各社提供データより作成

## ⑤実績費用の経年変化

### (参考) 前年度と比較した実績費用の増減理由

H29FY実績費用の  
増減率(増減額)  
(対前年度比・差)

増減理由

	H29FY実績費用の 増減率(増減額) (対前年度比・差)	増減理由
北海道電力	2.1% (40)	修繕費が減少する一方、アンシラリーサービス取引費用や委託費が増加したこと等により、実績費用が増加した。
東北電力	0.8% (36)	修繕費が減少したものの、減価償却費、固定資産除却費が増加したこと等により、実績費用が増加した。
東京電力PG	6.0% (807)	修繕費、委託費、給料手当等が減少したものの、廃炉等負担金の計上等により、実績費用が増加した。
中部電力	0.3% (20)	修繕費が減少する一方、社内取引項目、退職給与金が増加したこと等により、実績費用が増加した。
北陸電力	1.7% (22)	社内取引項目が増加したこと等により、実績費用が増加した。
関西電力	2.9% (195)	修繕費やその他費用が増加したこと等により、実績費用が増加した。
中国電力	▲3.8% (▲112)	給料手当が増加したものの、修繕費やアンシラリーサービス取引費用が減少したこと等により、実績費用が減少した。
四国電力	▲6.0% (▲96)	修繕費が増加したものの、退職給与金や委託費が一過性で減少したこと等により、実績費用が減少した。
九州電力	4.1% (176)	修繕費や固定資産除却費、社内取引項目(アンシラリーサービス取引費用)が増加したこと等により、実績費用が増加した。
沖縄電力	▲5.4% (▲32)	燃料費、修繕費が増加する一方、社内取引項目(アンシラリーサービス取引費用)が減少したこと等により、実績費用が減少した。

## ⑤実績費用の経年変化

### 前年度と比較した「人件費・委託費等」及び「設備関連費」の増減額と増減率

- 「人件費・委託費等」について見ると、前年度に比べ、四国は10%以上減少。
- 「設備関連費」について見ると、前年度に比べ、10%以上増減した事業者はいなかった。

増減率が+10%以上  
増減率が▲10%以上  
(単位: 億円)

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄	
人件費・委託費等	H28実績費用	479	1,054	3,173	1,645	330	1,466	836	495	1,136	140
	H29実績費用	507	1,096	2,933	1,668	330	1,523	845	380	1,144	138
	実績費用の増減額 (増減率)	27 (5.7%)	42 (4.0%)	▲241 (▲7.6%)	22 (1.4%)	▲0 (▲0.1%)	57 (3.9%)	9 (1.0%)	▲115 (▲23.3%)	8 (0.7%)	▲2 (▲1.5%)
設備関連費	H28実績費用	926	2,808	6,795	3,039	668	3,342	1,409	738	2,032	275
	H29実績費用	906	2,819	6,670	2,923	668	3,407	1,343	742	2,092	277
	実績費用の増減額 (増減率)	▲21 (▲2.2%)	11 (0.4%)	▲125 (▲1.8%)	▲116 (▲3.8%)	▲0 (▲0.1%)	64 (1.9%)	▲66 (▲4.7%)	5 (0.7%)	60 (3.0%)	2 (0.8%)

※ 各社の増減率のうち10%以上増減したものは色付きでハイライト  
(出典)H28、H29実績費用は各社提供データより作成

## ⑤実績費用の経年変化

### 前年度と比較した人件費・委託費等の増減要因

- 「人件費・委託費等」が10%以上減少した四国は「退職給与金」が減少に寄与。

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
H29実績とH28実績の増減率(増減額(億円))	5.7% (27)	4.0% (42)	▲7.6% (▲241)	1.4% (22)	▲0.1% (▲0)	3.9% (57)	1.0% (9)	▲23.3% (▲115)	0.7% (8)	▲1.5% (▲2)
役員給与	(0.0%)	(▲0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(▲0.1%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.1%)
給料手当	(0.2%)	(1.0%)	(▲3.8%)	(▲0.5%)	(▲2.0%)	(3.0%)	(1.6%)	(0.6%)	(▲1.0%)	(1.6%)
給料手当振替額(貸方)	(▲0.2%)	(0.0%)	(▲0.0%)	(0.1%)	(0.0%)	(0.1%)	(▲0.1%)	(0.0%)	(▲0.0%)	(0.0%)
退職給与金	(0.7%)	(1.3%)	(2.8%)	(2.8%)	(▲0.6%)	(0.8%)	(▲0.3%)	(▲17.8%)	(0.7%)	(▲1.2%)
厚生費	(0.0%)	(0.1%)	(▲0.6%)	(0.0%)	(▲0.3%)	(0.8%)	(0.3%)	(▲0.2%)	(▲0.3%)	(0.3%)
委託検針費	(0.0%)	(▲0.6%)	(▲0.5%)	(0.0%)	(▲0.5%)	(0.0%)	(▲0.3%)	(▲0.2%)	(▲0.5%)	(0.0%)
委託集金費	(0.0%)	(▲0.0%)	(▲0.3%)	(0.0%)	(▲0.0%)	(▲0.2%)	(▲0.5%)	(▲0.0%)	(▲0.1%)	(0.0%)
雑給	(▲0.0%)	(0.4%)	(▲0.0%)	(0.0%)	(0.6%)	(0.2%)	(0.2%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
委託費	(5.0%)	(1.6%)	(▲5.2%)	(▲1.1%)	(2.6%)	(▲0.9%)	(0.1%)	(▲5.7%)	(1.8%)	(▲2.4%)

(寄与度)

※ 各社の増減率のうち10%以上増減したものは色付きでハイライトし、ハイライトされた増減率に対して最も大きい寄与度が大きいものを色つき・太字で記載  
(出典)H28、H29実績費用は各社提供データより作成

## ⑤実績費用の経年変化

### (参考) 人件費・委託費等の増減理由

H29FY

人件費・委託費等の  
増減率 (増減額)

増減理由

北海道電力	5.7% (27)	微量 P C B 処理費用負債修正の反動により委託費が増加し、人件費・委託費等が増加した。
東北電力	4.0% (42)	数理計算上の差異償却額の発生に伴う退職給与金の増加などにより、人件費・委託費等が増加した。
東京電力PG	▲7.6% (▲241)	数理計算上の差異償却額の発生に伴う退職給与金の増加の一方、スマートメーターの普及に伴う委託検針員やソフトウェア開発関連委託費の減少などにより、人件費・委託費等が減少した。
中部電力	1.4% (22)	数理計算上の差異償却額の発生に伴う退職給与金の増加などにより、人件費・委託費等が増加した。
北陸電力	▲0.1% (▲0)	委託費等の増加はあったものの、給料手当等の減少から、人件費・委託費は減少した。
関西電力	3.9% (57)	給与手当、厚生費の増加などにより、人件費・委託費等が増加した。
中国電力	1.0% (9)	給料手当の増加などにより、人件費・委託費等が増加した。
四国電力	▲23.3% (▲115)	退職給付に係る数理計算上の差異償却の反動減や、スマートメーター関連委託費の減少により、人件費・委託費等が減少した。
九州電力	0.7% (8)	委託費の増加により、人件費・委託費等が増加した。
沖縄電力	▲1.5% (▲2)	退職給付に係る数理計算上の差異償却額の減に伴う退職給与金の減などにより、人件費・委託費等が減少した。

(出所) 各社提供データより作成

## ⑤実績費用の経年変化

### 前年度と比較した設備関連費の増減要因

- 「設備関連費」について見ると、前年度に比べ、北海道、東京、中部、北陸、中国の5社が減少。特に「修繕費」が減少に寄与。

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
H29実績とH28実績の増減率(増減額(億円))	▲2.2% (▲21)	0.4% (11)	▲1.8% (▲125)	▲3.8% (▲116)	▲0.1% (▲0)	1.9% (64)	▲4.7% (▲66)	0.7% (5)	3.0% (60)	0.8% (2)
修繕費	(▲2.6%)	(▲2.4%)	(▲3.0%)	(▲5.1%)	(▲0.2%)	(3.8%)	(▲4.9%)	(1.4%)	(2.9%)	(1.4%)
賃借料	(0.0%)	(0.1%)	(▲0.2%)	(0.0%)	(0.3%)	(▲0.4%)	(0.2%)	(0.1%)	(0.1%)	(▲0.1%)
固定資産税	(▲0.1%)	(0.3%)	(2.2%)	(0.0%)	(0.0%)	(▲0.1%)	(▲0.0%)	(▲0.0%)	(0.2%)	(0.2%)
減価償却費	(▲0.6%)	(1.1%)	(▲1.1%)	(▲0.2%)	(▲0.5%)	(▲1.1%)	(0.0%)	(▲0.7%)	(▲1.2%)	(▲0.6%)
固定資産除却費	(1.0%)	(1.3%)	(0.2%)	(1.5%)	(0.3%)	(▲0.3%)	(▲0.0%)	(▲0.2%)	(1.0%)	(▲0.1%)
その他※1	(0.0%)	(▲0.0%)	(▲0.0%)	(▲0.0%)	(0.0%)	(▲0.0%)	(0.0%)	(▲0.0%)	(▲0.1%)	(一)

(寄与度)

※1 その他は、共有設備費等分担額、共有設備費等分担額(貸方)及び建設分担関連費振替額(貸方)の合算値

※2 各社の増減率のうち10%以上増減したものは色付きでハイライトし、ハイライトされた増減率に対して最も大きい寄与度大きいものを色つき・太字で記載  
(出典)H28、H29実績費用は各社提供データより作成



## ⑤実績費用の経年変化

### (参考) 設備関連費の増減理由

	H29FY設備関連費の 増減率 (増減額)	増減理由
北海道電力	▲2.2% (▲21)	工事の厳選等により修繕費が減少したこと等により、設備関連費が減少した。
東北電力	0.4% (11)	修繕費は減少したものの、固定資産除却費や減価償却費の増加などにより、設備関連費が増加した。
東京電力PG	▲1.8% (▲125)	スイッチング工事件数の減少や工事効率の向上に伴う修繕費の減少などにより、設備関連費が減少した。
中部電力	▲3.8% (▲116)	アスベスト含有塗料除去の会計上の取り崩しやスマートメーター取替数量の差など、一過性の修繕費の減少などにより、設備関連費が減少した。
北陸電力	▲0.1% (▲0)	—
関西電力	1.9% (64)	高経年化対策工事の増加などにより、設備関連費が増加した。
中国電力	▲4.7% (▲66)	効率化や工事内容の見直し等、修繕費の減少により、設備関連費が減少した。
四国電力	0.7% (5)	—
九州電力	3.0% (60)	修繕費や固定資産除却費の増加などにより、設備関連費が増加した。
沖縄電力	0.8% (2)	—

## ⑤実績費用の経年変化

# 前年度と比較した送変配電別に見た設備関連費の増減要因

- 「設備関連費」が減少した5社の修繕費について見ると、特に配電費が減少に寄与。

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄	
増減率が+10%以上											
増減率が▲10%以上											
<b>修繕費の増減率※1</b> (増減額(億円))	▲5.6% (▲24)	▲5.8% (▲69)	▲10.1% (▲203)	▲12.7% (▲156)	▲0.4% (▲1)	12.6% (126)	▲12.6% (▲69)	3.3% (11)	9.7% (59)	3.9% (4)	
(寄与度)	うち送電費	(▲0.2%)	(▲2.2%)	(▲2.5%)	(▲0.7%)	(0.7%)	(4.3%)	(▲1.2%)	(▲0.5%)	(4.4%)	(▲0.3%)
	うち変電費	(▲0.2%)	(▲0.6%)	(▲1.1%)	(▲3.4%)	(▲0.2%)	(▲1.9%)	(▲1.5%)	(▲0.5%)	(2.6%)	(▲0.3%)
	うち配電費	(▲5.8%)	(▲3.1%)	(▲6.3%)	(▲6.5%)	(▲1.4%)	(10.3%)	(▲9.7%)	(4.3%)	(2.2%)	(3.6%)
<b>減価償却費の増減率※1</b> (増減額(億円))	▲1.7% (▲6)	2.9% (31)	▲2.5% (▲72)	▲0.4% (▲5)	▲1.4% (▲3)	▲2.6% (▲35)	0.1% (0)	▲1.9% (▲5)	▲2.6% (▲24)	▲1.4% (▲2)	
(寄与度)	うち送電費	(▲1.2%)	(▲0.1%)	(▲1.7%)	(▲0.8%)	(▲0.4%)	(▲2.3%)	(▲0.2%)	(▲0.9%)	(▲0.9%)	(0.2%)
	うち変電費	(▲0.3%)	(▲0.1%)	(▲0.5%)	(0.8%)	(▲0.7%)	(0.8%)	(▲0.3%)	(▲0.7%)	(▲0.6%)	(▲0.9%)
	うち配電費	(0.1%)	(2.4%)	(0.2%)	(▲0.6%)	(0.3%)	(▲0.7%)	(0.8%)	(▲0.4%)	(0.1%)	(0.4%)
<b>固定資産除却費の増減率※1</b> (増減額(億円))	17.6% (9)	20.5% (38)	2.9% (14)	25.4% (45)	4.5% (2)	▲5.3% (▲10)	▲0.5% (▲1)	▲3.2% (▲1)	19.5% (21)	▲3.3% (▲0)	
(寄与度)	うち送電費	(11.5%)	(7.6%)	(▲1.8%)	(5.4%)	(4.5%)	(▲3.0%)	(3.0%)	(▲4.8%)	(23.0%)	(▲0.2%)
	うち変電費	(4.6%)	(2.4%)	(▲1.8%)	(7.7%)	(▲1.6%)	(▲4.0%)	(2.0%)	(▲1.2%)	(▲2.5%)	(▲3.2%)
	うち配電費	(2.1%)	(4.1%)	(7.1%)	(13.4%)	(1.8%)	(1.9%)	(▲4.8%)	(4.0%)	(▲0.0%)	(▲6.3%)

※1 修繕費、減価償却費、固定資産除去費には送電費、変電費、配電費の他に、水力発電費、火力発電費、新工等発電費等がある

※2 各社の増減率のうち10%以上増減したものは色付きでハイライトし、ハイライトされた増減率に対して最も大きい寄与度が大きいものを色つき・太字で記載

(出典)H28、H29実績費用は各社提供データより作成

## ⑥実績単価の経年変化

### 前年度と比較した平成29(2017)年度実績単価の増減額と増減率

- 実績単価(実績費用を実績需要量(kWh)で除したもの)について見ると、前年度に比べ、東北、中部、北陸、中国、四国、沖縄の6社で減少。

(単位: 円/kWh)	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
原価算定期間 (年度)	H25-27	H25-27	H24-26	H26-28	H28-30	H25-27	H28-30	H25-27	H25-27	H28-30
①想定単価※1	5.99	5.73	5.02	4.74	4.59	4.75	4.69	5.40	5.25	6.87
②H28実績単価※2,3	6.29	6.05	4.96	4.79	4.64	4.79	5.02	6.04	5.13	7.45
③H29実績単価※2,3	6.46	6.01	5.16	4.68	4.58	4.85	4.83	5.58	5.21	7.07
④実績単価の増減額 (増減率) (④ = ③ - ②)	0.17 (2.7%)	▲0.04 (▲0.7%)	0.20 (4.0%)	▲0.10 (▲2.1%)	▲0.06 (▲1.2%)	0.06 (1.3%)	▲0.18 (▲3.7%)	▲0.46 (▲7.6%)	0.08 (1.6%)	▲0.38 (▲5.1%)
⑤実績需要量(kWh) の増減率※4	▲0.6%	1.5%	1.9%	2.5%	2.9%	1.6%	▲0.1%	1.7%	2.5%	▲0.3%

※1 想定単価はH28改定原価にて算定した単価

※2 H28、H29の実績単価は、H28、H29の実績費用をH28、H29の実績需要量で除したもの

※3 実績単価の算出に用いたH28、H29の実績費用及び実績需要量は、いずれの年度についても気温補正を行っていない

※4 実績需要量の増減率は、H29実績需要量をH28実績需要量で除したもの

(出典)各社提供データより作成

## ⑥実績単価の経年変化

### 前年度と比較した「人件費・委託費等」及び「設備関連費」の実績単価の増減額と増減率

- 実績単価が減少した6社のうち、四国、沖縄の2社では「人件費・委託費等」の減少が「設備関連費」よりも大きく寄与する一方、東北、中部、北陸、中国の4社では「設備関連費」の減少が大きく寄与。

(単位: 円/kWh)	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
人件費・委託費等										
H28実績単価※1,2	1.60	1.35	1.16	1.29	1.16	1.06	1.41	1.87	1.35	1.76
H29実績単価※1,2	1.70	1.39	1.06	1.28	1.13	1.08	1.43	1.41	1.33	1.74
実績単価の増減額 (増減率)	0.10 (6.4%)	0.03 (2.5%)	▲0.11 (▲9.3%)	▲0.01 (▲1.1%)	▲0.03 (▲3.0%)	0.02 (2.2%)	0.02 (1.1%)	▲0.46 (▲24.5%)	▲0.02 (▲1.7%)	▲0.02 (▲1.2%)
設備関連費										
H28実績単価※1,2	3.09	3.61	2.49	2.39	2.35	2.41	2.38	2.79	2.42	3.46
H29実績単価※1,2	3.04	3.57	2.40	2.24	2.29	2.42	2.27	2.76	2.43	3.50
実績単価の増減額 (増減率)	▲0.05 (▲1.6%)	▲0.04 (▲1.1%)	▲0.09 (▲3.7%)	▲0.15 (▲6.2%)	▲0.07 (▲2.9%)	0.01 (0.3%)	▲0.11 (▲4.6%)	▲0.03 (▲1.0%)	0.01 (0.5%)	0.04 (1.1%)

※1 H28、H29実績単価は、H28、H29実績費用をH28、H29実績需要量で除したものである

※2 実績単価の算出に用いたH28、H29の実績費用及び実績需要量は、いずれの年度についても気温補正を行っていない

(出典)各社提供データより作成

# (参考)実績需要量(kWh)の経年変化

原価算定期間 (単位:億kWh)	原価 算定期間	想定 需要量※1	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
北海道	H25-27	319	317 (-)	314 (▲0.8%)	323 (2.9%)	322 (▲0.3%)	313 (▲2.9%)	307 (▲1.7%)	300 (▲2.4%)	295 (▲1.7%)	300 (1.7%)	298 (▲0.6%)
東北	H25-27	800	811 (-)	792 (▲2.4%)	832 (5.1%)	759 (▲8.7%)	783 (3.2%)	779 (▲0.5%)	772 (▲0.8%)	762 (▲1.4%)	779 (2.2%)	790 (1.5%)
東京	H24-26	2,899	2,974 (-)	2,893 (▲2.7%)	3,050 (5.4%)	2,787 (▲8.6%)	2,802 (0.5%)	2,807 (0.2%)	2,737 (▲2.5%)	2,699 (▲1.4%)	2,724 (0.9%)	2,776 (1.9%)
中部	H26-28	1,283	1,303 (-)	1,235 (▲5.2%)	1,320 (6.8%)	1,292 (▲2.1%)	1,277 (▲1.1%)	1,284 (0.5%)	1,260 (▲1.9%)	1,242 (▲1.4%)	1,272 (2.4%)	1,304 (2.5%)
北陸	H28-30	284	281 (-)	271 (▲3.5%)	295 (8.7%)	289 (▲2.2%)	280 (▲2.8%)	280 (0.0%)	279 (▲0.7%)	275 (▲1.2%)	284 (3.1%)	292 (2.9%)
関西	H25-27	1,486	1,496 (-)	1,452 (▲3.0%)	1,554 (7.1%)	1,505 (▲3.2%)	1,457 (▲3.2%)	1,447 (▲0.7%)	1,400 (▲3.2%)	1,361 (▲2.8%)	1,385 (1.8%)	1,407 (1.6%)
中国	H28-30	602	615 (-)	582 (▲5.4%)	629 (8.1%)	607 (▲3.5%)	591 (▲2.6%)	594 (0.5%)	584 (▲1.8%)	574 (▲1.6%)	592 (3.2%)	592 (▲0.1%)
四国	H25-27	278	287 (-)	275 (▲4.2%)	291 (5.8%)	284 (▲2.2%)	274 (▲3.6%)	272 (▲0.6%)	265 (▲2.7%)	260 (▲2.0%)	265 (2.0%)	269 (1.7%)
九州	H25-27	857	859 (-)	836 (▲2.8%)	879 (5.2%)	858 (▲2.4%)	841 (▲2.0%)	850 (1.1%)	827 (▲2.7%)	818 (▲1.0%)	838 (2.4%)	859 (2.5%)
沖縄	H28-30	78	75 (-)	75 (0.0%)	75 (0.5%)	74 (▲1.1%)	73 (▲1.8%)	75 (3.4%)	75 (▲0.3%)	76 (1.6%)	80 (4.1%)	79 (▲0.3%)

※1 想定需要量は、各社の原価算定期間における想定需要量の年平均値

※2 カッコ内は対前年増減率

※3 原価算定期間の実績需要量を色付きでハイライト

(出典)各社提供データより事務局作成

# (参考)実績需要kW (契約kW) の経年変化

(単位:万kW)	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28※	H29
北海道	19,853 (-)	19,933 (0.4%)	20,220 (1.4%)	20,425 (1.0%)	20,540 (0.6%)	20,523 (▲0.1%)	20,710 (0.9%)	20,792 (0.4%)	19,209 (▲7.6%)	20,441 (6.4%)
東北	51,131 (-)	50,849 (▲0.6%)	51,235 (0.8%)	50,406 (▲1.6%)	51,058 (1.3%)	51,494 (0.9%)	52,108 (1.2%)	52,655 (1.1%)	48,314 (▲8.2%)	50,706 (5.0%)
東京	197,423 (-)	196,944 (▲0.2%)	198,654 (0.9%)	197,639 (▲0.5%)	196,483 (▲0.6%)	196,971 (0.2%)	198,068 (0.6%)	198,886 (0.4%)	184,032 (▲7.5%)	190,894 (3.7%)
中部	83,380 (-)	82,026 (▲1.6%)	82,798 (0.9%)	83,337 (0.7%)	83,246 (▲0.1%)	83,563 (0.4%)	83,937 (0.4%)	84,346 (0.5%)	77,648 (▲7.9%)	81,032 (4.4%)
北陸	17,225 (-)	17,039 (▲1.1%)	17,368 (1.9%)	17,592 (1.3%)	17,531 (▲0.3%)	17,646 (0.7%)	17,818 (1.0%)	18,102 (1.6%)	16,825 (▲7.1%)	17,414 (3.5%)
関西	88,642 (-)	88,240 (▲0.5%)	88,899 (0.7%)	89,147 (0.3%)	88,401 (▲0.8%)	87,987 (▲0.5%)	87,719 (▲0.3%)	87,406 (▲0.4%)	78,300 (▲10.4%)	81,053 (3.5%)
中国	36,502 (-)	36,323 (▲0.5%)	36,571 (0.7%)	36,682 (0.3%)	36,572 (▲0.3%)	36,679 (0.3%)	36,958 (0.8%)	36,916 (▲0.1%)	33,374 (▲9.6%)	34,705 (4.0%)
四国	18,668 (-)	18,530 (▲0.7%)	18,653 (0.7%)	18,681 (0.1%)	18,543 (▲0.7%)	18,516 (▲0.1%)	18,512 (▲0.0%)	18,530 (0.1%)	16,885 (▲8.9%)	17,452 (3.4%)
九州	57,506 (-)	57,559 (0.1%)	58,173 (1.1%)	58,714 (0.9%)	58,877 (0.3%)	59,274 (0.7%)	59,636 (0.6%)	59,967 (0.6%)	52,857 (▲11.9%)	56,248 (6.4%)
沖縄	4,672 (-)	4,737 (1.4%)	4,811 (1.6%)	4,874 (1.3%)	4,945 (1.5%)	5,021 (1.5%)	5,122 (2.0%)	5,217 (1.8%)	4,897 (▲6.1%)	5,266 (7.5%)

カッコ内は対前年増減率

※ H27からH28における実績需要kWの減少は、平成28年度制度変更によって低圧託送契約に実量契約が導入され、負荷設備契約の一部が実量契約に切り替わったことが要因の一つ(第9回制度設計WG)

(出典)各社提供データより事務局作成

# 資料の構成

1. 一般送配電事業者の託送収支の事後評価について
2. 今年度の事後評価の進め方
3. 平成29 (2017)年度託送収支の分析
4. 事後評価における各項目の評価の視点 (案)

## B-1. 経営効率化の実施状況：評価の視点（案）

- 各社の経営効率化の実施状況について、昨年度の事後評価以降の取組の進展状況を中心に、以下の観点から確認・フォローアップを行うこととしてはどうか。

### 昨年度の評価結果 概要

- 各社においては、効率化に資する他社の取組事例も参考に、更なる効率化やコスト削減に向けて様々な取組を進めることを期待。
- 各社においては、更なる効率化に向けた今後の取組を具体化するとともに、その内容を需要家である国民も確認することができるよう対外的に公表することを期待。
- 取組の具体化に当たっては、可能な限り定量的に説明を行うことが望ましい。
- 本専門会合としては、各社の取組の具体化とその実施状況等について、重点的に確認、評価することとする。

更なる効率化  
やコスト削減に  
向けた取組の  
進展状況

効率化計画  
(仮称)の  
公表状況

### 具体的な確認内容（例）

- 昨年度の事後評価以降の取組の進展状況について確認する。（全10社分。4社ヒアリングではその詳細を確認）
  - ✓ 昨年度の事後評価で紹介された各社の代表的な取組（全122事例）に係る取組・検討状況
  - ✓ 新規の取組事項（検討事項含む）
  - ✓ 工夫・改善等により費用削減効果が高まった事項 など
- 各取組内容について、費用削減効果、他社への展開性・汎用性、取組の先進性等に着目して評価しつつ、特に優れたものを含む様々な取組を他社にも促す。
- 各社の効率化計画の公表状況について、以下の観点から確認する。（全10社）
  - ✓ 更なる効率化に向けた今後の取組が具体的に記載されているか
  - ✓ 需要家である国民からみてわかりやすい内容か（定量的な説明の有無など）



# (参考) 効率化に資する取組の類型と着目ポイント

評価項目		着目するポイント	
体制	効率化のための体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>効率化のための体制の確立に取り組んでいるか</li> </ul>	
人件費・委託費等	人件費等の削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>アウトソーシングも含めた人件費等の効率化に資する取組がなされているか</li> </ul>	
設備 関連費	調達の 合理化 (※)	発注方法の効率化	<ul style="list-style-type: none"> <li>社内外での共同発注など、調達価格を抑えるための発注方法の効率化を進めているか</li> </ul>
		仕様・設計の汎用化・標準化	<ul style="list-style-type: none"> <li>社内外で仕様・設計の汎用化・標準化等に向けた取組がなされているか</li> </ul>
	工事 内容の 見直し	新材料、新工法の利用	<ul style="list-style-type: none"> <li>効率化に資する新材料・新工法が導入されているか</li> </ul>
		系統構成設備の効率化	<ul style="list-style-type: none"> <li>系統信頼度を損なわないよう配慮しつつ、設備の効率化が図られているか</li> </ul>
	設備 保全の 効率化	点検周期の延伸化等の効率化	<ul style="list-style-type: none"> <li>設備保全の効率化や大量経年設備への対応の取組を行っているか</li> </ul>
		取替時期の延伸等の効率化	<ul style="list-style-type: none"> <li>機器単位で効率的な更新時期を確認する等の効率化がされているか</li> </ul>
その他	その他の効率化	(体制、人件費・委託費等、設備関連費以外の効率化についても好事例の説明を求める)	

※調達の合理化については、設備関連費のみでなく、汎用品についても対象に含める

## B-2-①.仕様の統一化：評価の視点（案）

- 各社における仕様の統一化に向けた取組について、以下の観点から確認・フォローアップを行うこととしてはどうか。

### 昨年度の評価結果 概要

- 仕様を細分化し他社と異なる仕様となっていることで、それぞれの市場が小さくなり、調達コストの上昇につながっている可能性がある。
- 調達コストの削減に向けて、JIS規格の採用といった取組だけでなく、事業者間の仕様の差の実態を把握してその必要性を精査し、国際調達を可能にすることを含め、可能な限り仕様の標準化・共通化を進めるよう取り組むべき。
- 本専門会合としては、その取組状況について、重点的に確認、評価することとする。

### 具体的な確認内容（例）

- 昨年度の事後評価において確認した以下の点について、最新の状況を確認する（全10社）。
  - ✓ 代表的な設備に関する直近10年程度の調達仕様と調達実績の推移
  - ✓ 仕様統一化に向けた課題と今後の取組
- 上記の確認に際しては、事業者間の仕様の差の実態把握の状況や、標準化・共通化の動向に着目する（主に4社ヒアリングにおいて詳細を確認）。
- 各取組内容について、費用削減効果、他社への展開性・汎用性、取組の先進性等に着目して評価しつつ、特に優れたものを含む様々な取組を他社にも促す。

## B-2-②.競争発注比率：評価の視点（案）

- 各社における競争発注比率の向上など、調達方法の改善に向けた取組状況について、以下の観点から確認・フォローアップを行うこととしてはどうか。

### 昨年度の評価結果 概要

- 調達コストの低減を図るには、競争発注比率の向上など発注方法の改善に取り組み、受注業者間のエリアを越えた競争を促進することも重要である。
- 本専門会合としては、引き続き各社の競争発注比率について確認する。
- 次年度以降は、実質的な競争が働いているかどうかを把握することを目的として、競争発注比率の高い事業者に具体的な調達手続き等についても確認していく。

### 具体的な確認内容（例）

- 昨年度の事後評価において確認した以下の点について、引き続き確認する。（全10社）
  - ✓ 競争発注比率の推移（送電・変電・配電・全体）
  - ✓ 工事・物品別にみた競争発注比率
  - ✓ 競争発注比率の目標値の設定及び達成状況
- 競争発注比率の確認に際しては、実質的な競争が働いているかどうかに着目する。その観点から、競争発注比率の高い事業者（今回は東京電力PG）に対し、具体的な調達手続き、応札状況、入札結果の開示状況等、様々な工夫についてヒアリングする。
- 競争発注以外の調達面の工夫があればその内容を具体的に確認する。（主に4社ヒアリングにおいて確認）
- 各取組内容について、費用削減効果、他社への展開性・汎用性、取組の先進性等に着目して評価しつつ、特に優れたものを含む様々な取組を他社にも促す。

## B-2-③. 調達単価：評価の視点（案）

- 代表的な設備の調達価格水準について、工事費を含めた単位当たりコストを公表・分析し、どのようなコスト削減の余地があるか等について検討してはどうか。

### 昨年度の評価結果 概要

- 調達コスト削減に当たっては、調達価格を比較可能な形で公表し、多様な視点から評価されることが有効であると考えられる。
- 本専門会合としては、各社の調達にかかる効率化努力を確認していくこととあわせ、情報公開の在り方について更に検討を深めていく。
- 以下について、重点的に確認、評価することとする。
  - ✓ 調達価格水準等について、各社に更なる情報提供や公表を求めるとともに、事業者間や海外との比較等を行い、どのようなコスト削減の余地があるか等を検討する。
  - ✓ 送配電設備の調達に加えて、工事費等も含めた単位当たりのコストを事業者間あるいは海外との比較を行うことも重要。次年度はこうした点も考慮してデータ分析等を行うことを検討する。

### 具体的な確認内容（例）

#### 対象設備

#### 【送電】鉄塔

送電線（架空送電線、地中ケーブル）

※ 比較可能性の観点から、特別高圧で最も工事量の多い66・77kVを対象とする。

#### 【配電】鉄筋コンクリート柱

#### 公表内容

- 物品費と工事費を含めた単位当たりコストについて、経年変化に加え、各社間のコスト水準を比較可能な形で公表する。（全10社）

#### 分析検討事項

- 単位当たりコストの差異の要因を分析し、どのようなコスト削減余地があるか等について検討する。

## B-2-④. 工事費負担金：評価の視点（案）

- 系統接続工事に係る費用（工事費負担金工事に係る費用）について、工事費を含めた単位当たりコスト等を公表・分析し、どのようなコスト削減の余地があるか等について検討してはどうか。

### 昨年度の評価結果 概要

- 再生可能エネルギーの更なる導入拡大等を図るためにも、新たに発電設備を設置しようとする者が系統連系する際の工事費負担金をできるだけ低減することが重要である。
- 工事費負担金は託送収支の外ではあるが、再生可能エネルギー等の新規電源の連系工事と送電事業者の系統拡充・改良工事は、工事の内容としては共通する部分も多い。
- 本専門会合としては、送配電事業者に情報提供を求め、データ分析等を行うことにより、費用削減を促す。

### 具体的な確認内容（例）

#### 対象設備

#### 【送電】鉄塔

送電線（架空送電線、地中ケーブル）

※ 比較可能性の観点から、特別高圧で最も工事量の多い66・77kVを対象とする。

#### 公表内容

- 物品費と工事費を含めた単位当たりコストについて、経年変化に加え、各社間のコスト水準を比較可能な形で公表する。（全10社）
- 加えて、見積時、契約時及び精算時の金額の乖離額を公表する。

#### 分析検討事項

- 単位当たりコストの差異の要因を分析し、どのようなコスト削減余地があるか等について検討する。
- 見積時と精算時の金額の乖離要因を分析し、どのような改善の余地があるか等について検討する。

## C-1. 高経年化対策：評価の視点（案）

- 各社における高経年化対策に係る取組状況について、以下の観点から確認・フォローアップを行うこととしてはどうか。

### 昨年度の評価結果 概要

- 経済成長に応じて整備されてきた設備が今後高経年化を迎える。こうした中、送配電事業者が求められるサービスレベルを将来にわたりできる限り低コストで維持し、将来的に託送料金を最大限抑制するためには、中長期的視点で計画的かつ効率的に高経年化対策を進めることが重要である。
- 各社においては、中長期的にトータルコストを最小化するよう、IoTやAIの活用など、最新のアセットマネジメントの手法等も取り入れ、更なる費用削減に向けた検討等を継続的に行って計画を随時見直しつつ、その中長期的な計画に基づいて着実に高経年化対策を進めるべき。
- 本専門会合としても、高経年化対策に係る中長期計画の内容やその実施状況について、重点的に確認、評価することとする。

### 具体的な確認内容（例）

- 代表的設備に関する最新の設備更新計画及び更新実績、今後生じうる工事量について、以下の観点から確認する。（全10社）
  - ✓ 昨年度の設備更新計画と実績が乖離していないか。乖離している場合、その理由は何か。
  - ✓ 最新の設備更新計画に大きな変更が見られる場合、その理由は何か。
- 設備更新計画等の確認に際しては、以下の点に着目する。（主に4社ヒアリングにより対応）
  - ✓ その内容変更等が、劣化診断結果に基づく延伸化対応や工事計画の平準化など、計画的かつ効率的に対応した結果かどうか。
  - ✓ 安定供給に必要となる修繕等を繰り延べていないかどうか。
- AIやIoTの活用をはじめとした最新のアセットマネジメントの手法を取り入れる等、コスト削減と必要投資の両立に向けた取組内容については、費用削減効果、他社への展開性・汎用性、取組の先進性等に着目して評価しつつ、特に優れたものを含む様々な取組を他社にも促す。

## C-2. 安定供給、C-3.接続、C-4.計量：評価の視点（案）

- 停電の状況、新規に系統する際の対応、計量に係る対応について、以下の点を確認し、中長期的な安定供給の確保等、送配電事業者に求められる適切なサービスレベルを多角的に評価する手法について検討してはどうか。

### 昨年度の評価結果 概要

- 各社の一需要家当たりの停電回数、停電時間を確認したところ、いずれも大規模災害を除き低水準で安定していた。本専門会合としては、引き続き、その動向を注視していくこととする。
- 送配電事業者が提供するサービスレベルについて、停電等の状況だけでなく、新規に系統連系する際の対応、安全の確保など、より多角的に評価する方法について、海外の事例も参考に検討を進める。

### 具体的な確認内容（例）

#### 安定供給

- 一需要家当たりの停電回数・停電時間の経年変化について、変化の大きい事業者に関しては、その要因を確認する。（全10社）
- 安定供給に向けた取組として、災害時等に備えた取組状況（発電・小売との連携、マニュアル整備、訓練など）について確認する。（主に4社ヒアリングで対応）

#### 接続

- 接続検討期間などについて、電力広域的運営推進機関が定める標準処理期間から遅延している割合を確認する。（全10社）
- 遅延要因を分析するとともに、どのような改善の余地があるか等について、送配電事業者に求められるサービスレベルも念頭に、検討する。

#### 計量

- 計量結果の誤通知・通知遅延の発生割合及びその要因を確認する。（全10社）
- 誤通知・通知遅延の発生要因を分析するとともに、どのような改善の余地があるか等について、送配電事業者に求められるサービスレベルも念頭に、検討する。

## D. 送電ロス：評価の視点（案）

- 送配電網の維持・運用費用の負担の在り方検討WGの中間とりまとめ（平成30(2018)年6月公表）を踏まえ、まずは電圧別にみた送電ロス率（実績）を確認することとしてはどうか。

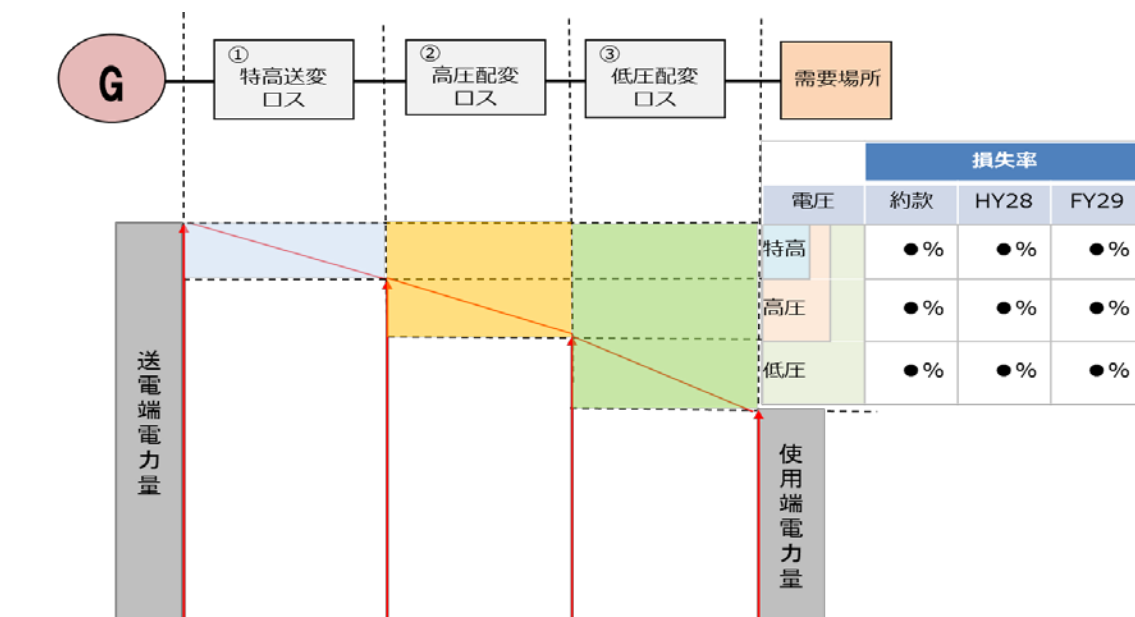
### 送配電WG「中間とりまとめ」概要

- 送電ロスの削減は、電力に係る全体コストの抑制につながる重要な取組。
- 現行制度では、送電ロスは各エリアの一般送配電事業者が設定する託送供給等約款に定められた一定のロス率を踏まえて小売電気事業者が補填することとなっているため、発電側、小売側はもちろん、一般送配電事業者においても、送電ロスを削減するインセンティブが働きにくい。
- 送電ロスの削減に向け、電圧別等の送電ロスの発生状況等を詳細に把握・公表し、透明性の向上を図る。
- 具体的には、一般送配電事業者に情報の公表を求める。また、託送収支の事後評価を通じて、送電ロスの削減に向けた取り組みを促すとともに、託送供給約款上のロス率との乖離が大きい場合等にロス率の見直しを求めることとする。

### 具体的な確認内容（例）

- 電圧別（特高・高圧・低圧）にみた送電ロス率（実績）について、託送供給約款上のロス率との乖離状況を確認する。
- 託送供給等約款上のロス率との乖離が大きい場合には、ロス率の見直しを求めることを検討する。

### 【イメージ図】



※変電所・変圧器のロスは、特別高圧・高圧・低圧にそれぞれ発生している



## (参考)送電ロス率の設定状況

- 各社、供給先の電圧に応じて、送電ロス率を設定している。

### 託送供給等約款抜粋(東京電力)

#### (14) 接続対象電力量

接続対象電力量は、30分ごとに、次の式により算定された値（供給地点が複数ある場合はその合計といたします。）といたします。

接続供給電力量 × 1 ÷ (1 - 損失率 (30〔損失率〕に定める損失率といたします))

#### (32) 損失率

接続供給における受電地点から供給地点に至る電気の損失率をいいます。

#### 30 損失率

この約款で用いる損失率は、次のとおりといたします。

低圧で供給する場合	7.1パーセント
高圧で供給する場合	4.2パーセント
特別高圧で供給する場合	2.9パーセント

### 各社の送電ロス率

	北海道	東北	東京	北陸	中部	関西	中国	四国	九州	沖縄
低圧	8.7%	9.0%	7.1%	8.6%	8.0%	7.9%	9.0%	8.8%	8.6%	6.9%
高圧	5.1%	5.6%	4.2%	3.9%	3.8%	4.5%	4.7%	4.9%	3.3%	2.5%
特別高圧	2.2%	2.1%	2.9%	2.2%	2.2%	2.9%	1.7%	2.0%	1.2%	1.0%

※特別高圧、高圧、低圧の需要に供給する上で生じる上位系統を含めた送電ロスに基づき算定

# 4社ヒアリングにおけるポイント（まとめ）

- 全10社を対象に公開の場でヒアリングを行った昨年度とは異なり、今年度は、全10社の状況も踏まえつつ4社を対象にヒアリングすることとしているが、ヒアリングのポイントを整理すると以下のとおり。
- 廃炉等負担金を踏まえた評価の対象となっている東京電力PGについては、廃炉費用の捻出のために託送料金の値下げ機会が不当に損なわれていないか確認すべく、東電グループ全体の収支状況や廃炉等負担金の額、経営合理化に向けた取組状況等について説明を求めることとする。

		評価項目（案）	主にヒアリングで確認する内容	
<p>主として 4社ヒアリングで 確認する項目</p> <p>※全10社の状況も 踏まえて確認</p>	<p>東北 東電PG 四国 九州</p>	A. 想定原価とH29年度実績費用の乖離	✓ 想定原価と実績費用の増減額とその要因の詳細	
		B-1 経営効率化の実施状況		
		B-2 調達	仕様の統一化 競争発注比率	✓ 昨年度の事後評価以降の新たな取組や検討状況、更に効果を上げた取組等の詳細
		C-1. 高経年化対策		
		C-2. 安定供給		✓ 災害時等に備えた取組状況
		東電PGのみ	廃炉等負担金を踏まえた評価	✓ グループ全体の収支や廃炉等負担金の額の状況、廃炉費用捻出と託送料金抑制の両立に向けた経営合理化の状況等
		B-2 調達	競争発注比率	✓ 競争発注における調達手続き、応札状況、入札結果の開示状況等、実質的な競争を働かせる工夫
<p>主として 全10社の状況把握・ 比較分析を通じて 議論する項目</p>		B-2 調達	調達単価 工事費負担金	<p>まずは全10社の状況を横断的に比較・分析することに重点を置く</p>
		C-3. 接続、C-4. 計量		
		D. 送電ロス		